

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第66期) 至 平成19年3月31日

株式会社 フジテレビジョン

(681099)

第66期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 フジテレビジョン

# 目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	132
第7 【提出会社の参考情報】	133
1 【提出会社の親会社等の情報】	133
2 【その他の参考情報】	133
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	134
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第66期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社フジテレビジョン
【英訳名】	Fuji Television Network, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 皓
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【電話番号】	東京(5500)8888(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 岡田 収
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【電話番号】	東京(5500)8888(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 岡田 収
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	429,004	455,945	476,733	593,493	582,660
経常利益 (百万円)	37,744	45,564	44,478	50,340	45,995
当期純利益 (百万円)	14,816	24,714	22,845	11,345	24,846
純資産額 (百万円)	367,796	501,870	479,088	462,903	469,586
総資産額 (百万円)	480,913	625,786	681,190	692,357	731,496
1株当たり純資産額 (円)	351,919.49	403,094.41	203,653.65	200,803.02	201,008.38
1株当たり当期純利益 (円)	13,617.49	22,765.20	9,056.14	5,109.42	10,811.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	8,950.53	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	80.2	70.3	66.9	63.3
自己資本利益率 (%)	4.0	5.7	4.7	2.4	5.4
株価収益率 (倍)	27.0	25.7	27.9	57.5	25.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,458	45,256	44,673	45,786	60,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,245	△68,067	△135,516	△69,748	△18,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,566	92,956	76,731	△28,642	△9,013
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,377	125,232	113,408	71,163	104,324
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,183 (1,277)	3,177 (1,244)	3,364 (1,409)	4,212 (1,684)	4,251 (1,820)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 第64期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	333,729	358,056	376,039	381,564	377,875
経常利益 (百万円)	35,938	39,820	40,170	40,038	38,165
当期純利益 (百万円)	13,095	21,131	21,970	5,838	23,904
資本金 (百万円)	59,764	106,200	114,750	146,200	146,200
発行済株式総数 (株)	1,074,304.20	1,274,304.20	2,620,306.51	2,938,002.84	2,364,298.00
純資産額 (百万円)	346,375	477,887	508,053	575,935	429,683
総資産額 (百万円)	426,627	561,266	664,267	715,610	614,290
1株当たり純資産額 (円)	331,480.06	383,888.90	198,371.04	200,172.45	186,567.67
1株当たり配当額 (円)	1,750	2,000	5,000	4,000	5,000
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(600)	(600)	(600)	(2,000)	(2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	12,103.22	19,535.96	8,787.00	2,117.61	10,379.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	8,684.57	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	85.1	76.5	80.5	69.9
自己資本利益率 (%)	3.7	5.1	4.5	1.1	4.8
株価収益率 (倍)	30.4	30.0	28.8	138.8	26.3
配当性向 (%)	14.5	10.2	56.9	188.9	48.2
従業員数 (名)	1,368	1,354	1,367	1,384	1,423

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第63期の1株当たり配当額2,000円には、開局45周年記念配当250円、特別配当550円を含んでおります。

4 第62期の1株当たり配当額1,750円には、特別配当550円を含んでおります。

5 第64期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和32年6月	(株)ニッポン放送と(株)文化放送の2社に映画3社(東宝(株)、松竹(株)、大映(株))が加わり「富士テレビジョン」として、テレビ免許を申請。
7月	「富士テレビジョン」に予備免許交付、チャンネルは8ch、呼出符号はJOCX。
11月	(株)富士テレビジョン設立。(東京都千代田区有楽町一丁目7番地、資本金6億円)
昭和33年12月	(株)フジテレビジョンに社名変更。
昭和34年1月	郵政省より本免許交付。
1月	東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地に本社ビル完成。
3月	フジテレビジョン開局、映像出力10kw。
6月	基幹4局ネット調印し、FNS(フジネットワークシステム)の基礎を確立。
昭和35年1月	映像出力50kwに増力。
昭和37年12月	本店所在地変更(東京都新宿区市ヶ谷河田町7番地)。
昭和39年9月	カラー本放送開始。
昭和45年10月	第2次UHF開局によりFNS27局体制が確立し全国ネットワークが完成。
昭和53年10月	音声多重放送本放送開始。
昭和54年7月	情報システム開発会社(株)フジミックを設立(現・連結子会社)。
昭和57年3月	番組制作会社(株)共同テレビジョンを子会社化(現・連結子会社)。
昭和60年12月	文字多重放送本放送開始。
平成元年8月	第一世代クリアビジョン放送開始。
8月	美術部門の一部を独立し、(株)フジテレビ美術センター(現(株)フジアール)を設立(現・連結子会社)。
平成2年11月	ハイビジョン試験放送開始。
平成3年3月	通信販売会社(株)フジサンケイリビングサービス(現(株)ディノス)を設立(現・連結子会社)。
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験局免許取得。
平成7年4月	経営体質強化のため(株)フジサンケイグループ本社を吸収合併。
9月	ワイドクリアビジョン(EDTVⅡ)本放送開始。
10月	番組制作子会社を統合し、(株)フジクリエイティブコーポレーションを設立(現・連結子会社)。
平成9年3月	東京都港区台場二丁目4番8号に新本社ビル完成。
4月	本店所在地変更(東京都港区台場二丁目4番8号)。
8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成10年4月	放送法にもとづきCSデジタル放送2チャンネルの委託放送業務の認定を受ける。
4月	CSチャンネル「フジテレビ721」の放送を開始。
12月	東京都港区にBSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジを設立(現・関連会社)。
平成11年4月	CSチャンネル「フジテレビ739」の放送を開始。
平成12年12月	BSデジタル放送会社、(株)ビーエスフジ本放送を開始。
平成15年4月	総務省より地上デジタル放送の予備免許交付。
12月	地上デジタル放送の本放送開始。

年月	概要
平成17年 9月	産業活力再生特別措置法第3条1項の規定に基づく簡易株式交換により、(株)ニッポン放送を完全子会社化。
平成18年 4月	携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始。
4月	(株)ニッポン放送ホールディングス（旧(株)ニッポン放送）を吸収合併。



### 3 【事業の内容】

当社及び当社の子会社である(株)ニッポン放送、(株)ポニーキャニオン、当社の関連会社である(株)産業経済新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団を有し、文化、芸能、スポーツ、報道、環境等広範囲に事業を行っております。

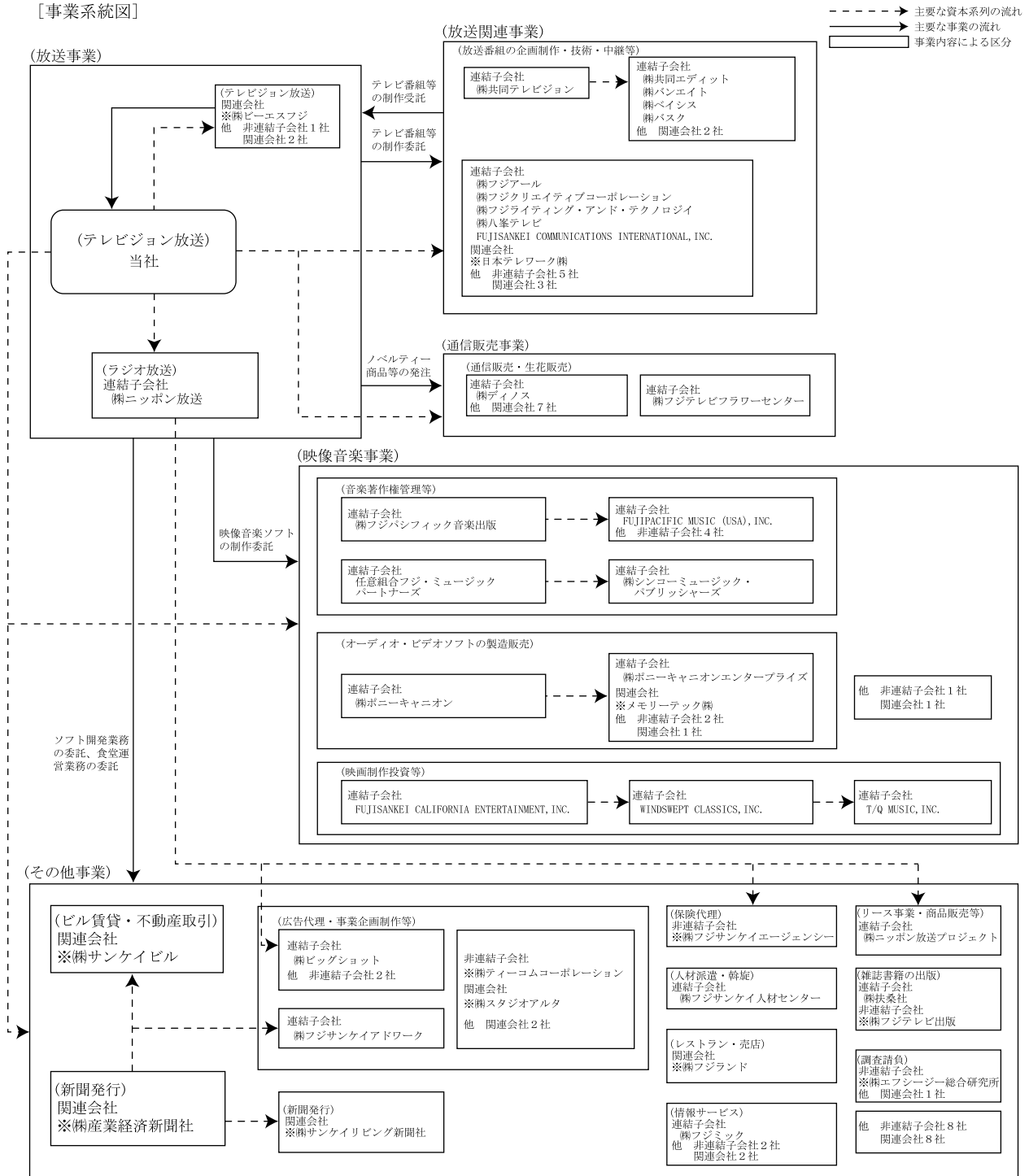
当社グループは、(株)フジテレビジョン(当社)、(株)ニッポン放送及び(株)ポニーキャニオン他子会社55社、関連会社37社で構成され、主として放送法に定める一般放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、通信販売事業及び映像音楽事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等を行っております。

当社グループの事業に係わる主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区分	主要な関係会社等
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	当社 (株)ニッポン放送 ※(株)ビーエスフジ
・放送関連事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	(株)共同エディット (株)共同テレビジョン (株)バスク (株)八峯テレビ (株)バンエイト (株)フジアール (株)フジクリエイティブコーポレーション (株)フジライティング・アンド・テクノロジー (株)ベシス FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. ※日本テレワーク(株)
・通信販売事業 通信販売、生花販売	(株)ディノス (株)フジテレビフラワーセンター
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ (株)フジパシフィック音楽出版 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ (株)ポニーキャニオン (株)ポニーキャニオンエンタープライズ FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC. FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. T/Q MUSIC, INC. WINDSWEPT CLASSICS, INC. ※メモリーテック(株)
・その他事業 出版、広告、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	(株)ニッポン放送プロジェクト (株)ビッグショット (株)フジサンケイアドワーク (株)フジサンケイ人材センター (株)フジミック (株)扶桑社 ※(株)産業経済新聞社 ※(株)サンケイビル ※(株)サンケイリビング新聞社 ※(株)スタジオアルタ ※(株)フジランド

(注) ※印は持分法適用関連会社であります。

[事業系統図]



- (注) (1) ※印は持分法適用会社であります。(会社数 計12社)  
 (2) ㈱ニッポン放送はH18. 4. 1付で商号を㈱ニッポン放送ホールディングスへ変更し、同日、会社分割によりラジオ事業を営む㈱ニッポン放送を設立しました。  
 (3) ㈱ニッポン放送ホールディングスはH18. 4. 1付で㈱フジテレビジョンに吸収合併され、消滅しました。  
 (4) Fuji International Productions (UK) Ltd. は清算することとし重要性が乏しくなったため、連結子会社より非連結子会社としました。  
 (5) ㈱フジカルチャープランニングはH18. 10. 1付で㈱ディオスに吸収合併され、消滅しました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱扶桑社	東京都港区	6,800	雑誌・書籍の出版	100.0		雑誌・書籍の素材提供、 出版販売業務委託 役員の兼任 2名
任意組合フジ・ミュージックパートナーズ	東京都港区	6,350	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (5.0)		音楽著作権管理
㈱ディノス (注)3	東京都中野区	2,000	通信販売業	94.4 (1.9)		テレビ通販の時間枠販売 役員の兼任 6名
㈱ポニーキャニオン (注)3	東京都港区	1,200	オーディオ・ビデオソフトの制作販売	100.0		ビデオソフトの制作販売 委託 役員の兼任 3名
㈱ニッポン放送	東京都千代田区	480	ラジオ放送	100.0		イベントの実施 役員の兼任 1名
㈱フジクリエイティブコーポレーション	東京都品川区	480	放送番組販売、番組制作等	100.0		番組販売及び番組制作委託 役員の兼任 3名
㈱フジライティング・アンド・テクノロジー	東京都港区	450	放送舞台等の照明技術	100.0		番組制作技術委託 役員の兼任 4名
㈱フジミック	東京都品川区	300	情報サービス業	100.0		システム開発委託 役員の兼任 4名
㈱ビッグショット	東京都千代田区	260	広告代理店業	100.0 (100.0)		広告出稿
㈱ポニーキャニオンエンタープライズ	東京都港区	200	ビデオプリント業等	100.0 (100.0)		DVD企画制作委託
㈱フジテレビフラワーセンター	東京都中央区	200	生花通信販売	100.0		生花購入 役員の兼任 1名
㈱共同テレビジョン	東京都中央区	150	テレビ番組、CM、PR映像等の制作	57.7 (3.3)		番組制作委託 役員の兼任 4名
㈱バスク	東京都新宿区	90	テレビドラマ・映画等の制作技術請負	52.8 (52.8)		番組制作技術委託
㈱ニッポン放送プロジェクト	東京都千代田区	60	リース事業・商品販売等	100.0 (100.0)		リース取引
㈱フジパシフィック音楽出版	東京都港区	60	楽譜の出版、内外国楽譜・著作権の管理、原盤の企画・制作	90.0		放送楽曲著作権の管理、出版 役員の兼任 3名
㈱フジサンケイ人材センター	東京都千代田区	50	人材派遣業、有料職業紹介事業	81.8		人材派遣、人材紹介 役員の兼任 2名
㈱八峯テレビ	東京都港区	40	番組制作技術	100.0		番組制作技術委託 役員の兼任 4名
㈱フジサンケイアドワーク (注)4	東京都千代田区	40	広告代理店業	50.0 (25.0) [50.0]		広告出稿 役員の兼任 1名
㈱フジアール	東京都品川区	30	放送番組、イベント催事の美術企画制作	100.0		美術業務委託 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(株)バンエイト	東京都品川区	30	放送番組等の企画制作	100.0 (66.7)		番組制作委託 役員の兼任 2名
(株)共同エディット	東京都港区	20	VTR編集等の請負	100.0 (100.0)		番組編集委託
(株)ベイシス	東京都中央区	20	番組制作協力、番組及びビデオ制作	100.0 (100.0)		番組制作委託
(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズ	東京都千代田区	10	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (100.0)		音楽著作権管理 役員の兼任 1名
FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 89,075	音楽出版事業への投資等	100.0		音楽著作権ビジネスへの出資 役員の兼任 3名
FUJIPACIFIC MUSIC(USA), INC.	Beverly Hills U. S. A.	千US\$ 50,825	音楽著作権の取得、その使用許諾	100.0 (100.0)		音楽著作権管理
WINDSWEPT CLASSICS, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 47,250	音楽出版事業への投資等	100.0 (100.0)		音楽著作権ビジネスへの出資 役員の兼任 1名
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	New York U. S. A.	千US\$ 7,500	放送番組等の企画制作、フジサンケイグループの海外業務受託	100.0		海外業務委託 役員の兼任 7名
T/Q MUSIC, INC.	Los Angeles U. S. A.	千US\$ 725	楽譜の出版、楽譜・著作権の管理、新たな楽譜・著作権の取得	80.0 (80.0)		音楽著作権の管理・企画開発 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)ビーエスフジ (注)5	東京都港区	31,000	放送衛星による委託放送事業	44.5		放送番組の販売、放送の受託、事業所の賃貸 役員の兼任 2名
(株)サンケイビル (注)5	東京都千代田区	14,120	ビル賃貸・不動産取引	31.9 (0.2)		土地の賃貸 役員の兼任 3名
(株)産業経済新聞社 (注)5	東京都千代田区	3,172	新聞の発行	40.0		広告出稿、情報提供 役員の兼任 4名
メモリーテック(株)	茨城県筑西市	1,877	光ディスク製造業	25.2 (25.2)		DVD製造委託
(株)フジランド	東京都千代田区	1,100	レストランの経営、保養施設の管理運営、賃貸ビル、学生会館の運営	48.2		厚生施設の運営 役員の兼任 2名
(株)サンケイリビング新聞社	東京都千代田区	200	リビング新聞の発行、付帯事業	41.0 (3.0)		広告出稿 役員の兼任 6名
(株)スタジオアルタ	東京都新宿区	100	アルタビジョン・スタジオ運営、VTR・CM・TV番組制作	40.0		スタジオの賃借、広告出稿 役員の兼任 3名
日本テレワーク(株)	東京都品川区	37	放送番組等の企画制作	38.7 (18.7)		番組制作委託 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 (株)ディノス及び(株)ポニーキャニオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売

上高に占める割合が10%を超えております。(株)ディノスについては最近連結会計年度における事業の種類別セグメントの通信販売事業の売上高に占める割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

(株)ポニーキャニオン	① 売上高	60,480	百万円
	② 経常利益	3,037	
	③ 当期純利益	1,787	
	④ 純資産額	14,705	
	⑤ 総資産額	28,834	

- 4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,604 (114)
放送関連事業	1,224 (75)
通信販売事業	327 (586)
映像音楽事業	458 (61)
その他事業	638 (984)
合計	4,251 (1,820)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,423	39.7	15.0	15,722

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の拡大を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は引き続き回復基調で推移しました。一方、広告市況は、上期にワールドカップサッカーがあったものの、前期のトリノ五輪に匹敵するビッグイベントがなかったことや、個人消費の分野に好況感が見られず、また、消費者金融の出稿自粛措置などの影響により、伸び悩んだ一年となりました。

こうした環境の中で、当社の番組視聴率が、視聴者のご支持をいただき、ゴールデン(19～22時)、プライム(19～23時)、全日(6～24時)およびノンプライム(6～19時、23～24時)で3期連続の四冠王となり営業成績を下支えしましたが、当期の当社グループの連結売上高は、主力のテレビ放送収入が、売上新記録を達成した前期実績に届かなかったことなどから、前期比1.8%減収の5,826億60百万円となりました。

営業利益は、放送関連事業で費用が効率的に使用されたことに伴う増益はあったものの、放送事業の減益に加え、通信販売事業やその他事業の不調もあり、前期比16.6%減益の423億25百万円となりました。経常利益は、営業外収益で持分法投資利益や受取配当金の増加などがあり、営業外費用では新株発行費や社債発行費の減少などが加味されたものの、前期比8.6%減益の459億95百万円となりました。

一方、当期純利益は、前期に多額の投資有価証券売却損を計上したことの反動による特別損失の大幅な減少などにより、前期比119.0%増益の248億46百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	410,003	402,789	△1.8	40,936	36,205	△11.6
放送関連事業	53,207	52,494	△1.3	3,230	3,702	14.6
通信販売事業	69,739	67,321	△3.5	1,279	△1,664	—
映像音楽事業	73,566	74,330	1.0	3,956	3,561	△10.0
その他事業	60,096	59,116	△1.6	2,128	729	△65.7
消去又は全社	(73,120)	(73,392)	—	(807)	(208)	—
合 計	593,493	582,660	△1.8	50,724	42,325	△16.6

#### (放送事業)

放送事業は、当社と㈱ニッポン放送の2社の業績で、テレビ放送部門とラジオ放送部門があり

ます。

テレビ放送部門の売上高は、3,778億75百万円で前期比1.0%の減収となりました。

テレビ放送部門の中心となるテレビ放送収入は、当社の番組視聴率が引き続き堅調に推移する中で、タイムセールス（番組提供セールス）が前期並み実績を確保できましたが、広告市況の影響を比較的受けやすいスポットセールス（提供とは別に主に番組の前後に放送されるCMセールス）が、好調であった前期の反動を受け、減収となったことで、テレビ放送収入全体では2,937億28百万円で前期比1.0%の減収となりました。

タイムセールスのうち全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、レギュラー番組セールスは10月改編での販売実績が前期を下回る水準でしたが、単発番組編成による休止が前期より減少したため、通期では前期を上回りました。一般にレギュラーよりも高い料金で販売できる単発番組セールスでは、6月・7月の「2006 F I F Aワールドカップドイツ」、8月・9月の「女子バレーボールワールドグランプリ2006」、3月の「世界フィギュアスケート選手権2007東京」などの放送がありましたが、前期の「トリノオリンピック2006」の減収分が大きかったことに加え、プロ野球ナイターの放送回数が半減したため、前期を下回りました。その結果、当期売上高は1,348億30百万円で、前期比0.2%減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスでは、レギュラー番組セールスが好調だったほか、スポンサー提案による単発番組が増加したことなどから、当期売上高は228億36百万円で、前期比1.2%増収となりました。

スポットセールスでは、上期は、広告市況の伸び悩みを反映し、各月において前期を下回りました。下期は、12月に入りスポット市場に勢いが戻り、2月は売上単月新記録を更新するなど、下期全体では前期を上回ることができました。ただし、通期としては上期のマイナスを補いきれず前期を下回りました。業種としては、飲料全般、ナンバーポータビリティ導入で好調だった通信、デジタルカメラ・携帯電話などの事務・精密・光学機器、次世代ゲーム機やその関連ソフトで堅調に伸びたゲーム、映画が牽引した情報エンタテインメントなどの出稿金額が増加しましたが、消費者金融の出稿自粛措置のあった金融、流通・小売などの大幅な落込みをカバーすることはできませんでした。その結果、当期売上高は、1,360億62百万円、前期比2.1%減収となりました。

その他放送事業収入では、視聴料収入が堅調に推移したCS放送事業収入や番組販売収入が前期を上回ったことなどにより、売上高は308億75百万円で前期比1.7%の増収となりました。

テレビ放送部門のその他事業収入では、権利ビジネスにおいて、DVD販売で「ドラゴンボール」シリーズが好調を維持し、その他にもアニメ、バラエティ、ドラマの各ジャンルで多数のヒット作品が生まれたほか、番組関連商品の販売も好調に推移し、増収となりました。映画事業では、「LIMIT OF LOVE 海猿」（平成18年5月公開）が平成18年の邦画実写部門で1位となる大ヒットとなりましたが、全体としては、好調であった前期実績に及ばず、減収となりました。イベント事業は、2月に「ドラリオン」が東京公演を皮切りに全国ツアーを開始し、好調な滑り出しを見せていますが、通期としては、前期の「アレグリア2」に見合うものがなく、減収となりました。この結果、その他事業収入は532億71百万円、前期比2.4%の減収となりました。



一方、費用面では、代理店手数料の減少などはありませんでしたが、放送事業原価が減価償却費の増などにより増加したことに加え、その他事業原価も増加し、テレビ放送部門の営業費用は前期を上回りました。

ラジオ放送部門の放送収入は、タイム収入、スポット収入ともに前期を下回り、売上高は128億55百万円となりました。制作収入では、イベント事業が当期より採算面を重視したことで減収となり、売上高は114億28百万円となりました。これに番組販売収入を加えたラジオ放送部門全体の売上高は、249億47百万円で前期比12.3%の減収となりました。

一方、費用面では、減収に伴う原価の縮小や減価償却費の減少などで、営業費用は減収を上回る減少となりました。

これらを受けて、放送事業全体としては、売上高は4,027億89百万円で前期比1.8%の減収となり、営業利益は362億5百万円で前期比11.6%の減益となりました。

#### 放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	326,981	324,604	△ 0.7
放送収入	296,611	293,728	△ 1.0
ネットタイム	135,107	134,830	△ 0.2
ローカルタイム	22,575	22,836	1.2
スポット	138,928	136,062	△ 2.1
その他放送事業収入	30,370	30,875	1.7
その他事業収入	54,583	53,271	△ 2.4
小計	381,564	377,875	△ 1.0
ラジオ放送部門	28,461	24,947	△12.3
セグメント内消去	(22)	(33)	—
合計	410,003	402,789	△ 1.8

#### (放送関連事業)

放送関連事業は、放送番組の制作、技術、美術などを担当する子会社で構成されております。各子会社は前期より厳しい受注環境の中、イベントなどの番組以外の分野の売上向上およびグループ外の取引先の開拓に努めたものの、売上高は524億94百万円と前期比1.3%の減収となりました。営業利益はコスト節減に努めた結果、37億2百万円と前期比14.6%の増益となりました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業は、主として㈱ディノスの業績であります。同社は平成18年10月1日付で㈱フジカルチャープランニングを吸収合併いたしました。通信販売業界では、テレビショッピング専門チャンネルやインターネット通販が好調な中で、㈱ディノスはインターネットによる売上が前期比で19.3%伸びましたが、カタログ通販・テレビ通販ともに低調であったことにより、通信販売事業の売上高は673億21百万円で前期比3.5%の減収となりました。一方、営業損益は、売上原価率が改善されたものの、減収による影響のほか、新物流センター稼働に係る一時的な費用発生などにより通販経費が増加したことで、16億64百万円の営業損失を計上しました。

(映像音楽事業)

ファイル交換ソフトの利用による違法コピー、違法モバイル音楽配信など解決すべき課題が多い中、音楽業界全体は回復の兆しが見え始めております。映像音楽事業は、(株)フジパシフィック音楽出版で洋楽は「ダニエル・パウター」ほかのヒット、邦楽はアニメ・ドラマのDVDの続伸などにより著作権使用料収入が好調であったほか、(株)ポニーキャニオンで「ドラゴンボールZ」、「LIMIT OF LOVE 海猿」、「容疑者 室井慎次」などのDVD販売が順調だったことで、売上高は743億30百万円で前期比1.0%の増収となりました。営業利益は制作費の抑制に努めたものの35億61百万円で前期比10.0%の減益となりました。

(その他事業)

その他事業は、(株)フジミックはソフトウェア開発の受注が谷間となったことなどから減収減益、(株)扶桑社も書籍は「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」の牽引はあったもののほかにヒット作品はなく、雑誌は販売、広告ともに伸びず業績は営業損失を計上いたしました。その結果、その他事業全体の売上高は591億16百万円で前期比1.6%の減収、営業利益は7億29百万円で前期比65.7%の減益となりました。

また、持分法適用会社では、開局6年目の(株)ビーエスフジがBSデジタル放送の視聴可能件数が平成18年12月に2,000万件に達したことを背景に、売上高が前期比17.9%の増収となるなど業績が順調に推移し、創業以来初の通期での営業利益を計上したほか、(株)サンケイビルも業績を伸ばしたことなどにより、持分法投資利益は、25億36百万円で前期比93.3%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、607億18百万円の収入となり、前期比149億31百万円の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、182億6百万円の支出となり、前期比515億42百万円の支出減となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことや、前期において連結子会社による自己株式の公開買付けがあったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億13百万円の支出となり、前期比196億28百万円の支出減となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は1,043億24百万円となり、前期末に比べ331億60百万円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	増減(%)
放送事業	402,789	△1.8
放送関連事業	52,494	△1.3
通信販売事業	67,321	△3.5
映像音楽事業	74,330	1.0
その他事業	59,116	△1.6
消去又は全社	(73,392)	—
合計	582,660	△1.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	142,195	24.0	141,576	24.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	86,876	14.6	87,213	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は昨年11月「中期経営計画」を発表しました。本計画において当社グループは、メディア環境の変化にも対応しうるコンテンツ制作力のさらなる強化、コンテンツ価値の最大化を重点経営戦略とし、地上デジタルに完全移行する平成23年度の連結経常利益目標値を700億円と定め、徹底したコスト管理を行い、既存事業の強化及びさらなる発展と新規事業の開発に取り組むこととしております。

その最重点施策が、台場本社ビル近隣に本年3月に竣工し、9月より本稼働を予定している「臨海副都心スタジオ」（仮称）です。この稼働により、これまで都内各地に分散していたコンテンツの制作拠点が集約され、台場周辺に企画段階から収録・編集までのコンテンツ制作一貫体制が構築されることとなります。当社グループとしましてはコンテンツ制作における創造性・作業効率・費用効率の飛躍的向上を見込み、コンテンツの質的向上、強力コンテンツの制作になお一層邁進していきたいと考えます。「臨海副都心スタジオ」（仮称）は当社グループのコンテンツ制作力を結集した、文字通りの「コンテンツ・ファクトリー」であり、また当社社屋に並ぶグループのシンボルとして機能することを期待しています。

平成15年12月に開始された地上デジタル放送は、平成17年12月には出力をそれまでの小電力から10Kwのフルパワーに切り替え、中継局のデジタル送信開始により、現在では関東地方の90%を超える世帯をカバーしております。平成23年には現行のアナログ放送は終了（アナログ停波）し地上デジタル放送に完全移行する予定であり、地上デジタル放送の普及促進と併せて、アナログ停波の周知徹底にも引き続き取り組んでまいります。

さらに、昨年4月から携帯電話などで地上デジタルテレビ放送を受信するサービス「ワンセグ」を開始しました。「ワンセグ」は地上デジタル放送受信可能エリアであればいつでもどこでも番組を視聴することができ、災害時の緊急情報やデータ放送を通じて番組関連情報等が受信できるなど、将来、新たな独立したメディアとしてビジネスチャンス拡大の可能性を秘めております。当社グループは既に始めているワンセグとモバイル・インターネットとの連携サービスやワンセグ独自のコンテンツ開発の研究をさらに推し進めたいと考えております。

放送番組コンテンツの制作に当たっては、ドラマ、バラエティ番組やニュース・情報番組などにおいてハイビジョン番組の比率向上に引き続き努めています。また、併せてリアルタイムに番組と連動するデータ放送も順次拡充するとともに、テレビ放送とモバイル、インターネットの連携による、新しいコンテンツ制作の試みにも取り組んでいます。

当社は国民共有の財産である電波を資に放送事業を行っており、その公共的使命・社会的責任を深く認識し、これまでも番組、事業を通じ広く国民生活の充実・発展の寄与に努めております。昨年6月には「CSR推進室」を設置し、「CSR推進会議」「CSR推進会議プロジェクトチーム」を発足させ、CSR（企業の社会的責任）の概念をさらに社業に反映させていくことといたしました。また、経営の透明性や公正性の維持向上の観点から、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に引き続き努めております。代表取締役社長を責任者とする「コンプライアンス及びリスクの管理に関する委員会（コンプライアンス等委員会）」を設置し、各職場にコンプライアンス等担当者を定め、コンプライアンスの推進に万全を期しております。

当社は、地上テレビ放送における広告収入の安定的拡大とともにBS放送やCS放送等のメディアの強化・育成、インターネットとの連携に積極的に取り組み、自ら制作するコンテンツを各メディアに配信し収益を拡大する体制を確固たるものとしてまいります。さらに、テレビ放送を基点として展開する、DVDパッケージ販売・キャラクタービジネスほかの権利ビジネスや映画事業、イベント事業、メディアを利用した通信販売事業など非広告収入を獲得するその他事業にも積極的に取り組み、裾野の広い経営基盤を構築していきます。

昨年4月より当社グループは当社を事業持株会社とする連結経営体制へ移行しております。本年3月には、当社の子会社である㈱ポニーキャニオン及び㈱扶桑社の株式の追加取得による完全子会社化並びに当社の関連会社である㈱ビーエスフジの株式追加取得を実施いたしました。また、当社の子会社である㈱ビッグショット、㈱フジサンケイアドワーク及び㈱ティーコムコーポレーションと、芙蓉グループ6社と当社グループの合併会社である㈱富士アドシステムとの合併につき、各当事会社が合併に向けての基本合意書を締結いたしました。今後も引き続き、当社を中核にして経営資源の選択と集中を機動的に実行し、グループ各社のパワーと創造性を最大限に発揮し、高い競争力を持つメディア企業集団として発展していきたいと考えます。従前より、斯界に比類ない当社グループの複合的な事業展開は高い評価をいただいております。引き続き、株主・投資家の皆様の厚い信頼に応えるべく、コンテンツの価値・収益を最大化する諸事業を一層推進し、株主の皆様への利益還元とあらゆる環境変化にも即応する将来の投資を賄える安定的な収益の確保を図り、持続的成長のための競争力の強化を図ってまいりたいと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 広告収入への依存について

###### ①景気変動による影響について

当社グループの売上高の大部分を占める放送事業の売上高は、コマーシャル放送時間枠の販売によるテレビ・ラジオ広告収入に依存しております。

広告は国民の消費生活に関わる幅広い業種の企業によって行なわれていることから、国内広告市場とマクロ経済、景気の動向には相関関係があると考えられます。また昨今は、企業の広告戦略の多様化により、テレビ・ラジオ広告市況が必ずしも景気動向と連動しない局面も見られます。

国内経済全般に関して、政府の月例経済報告によれば「企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる」とする一方で、「原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある」とも指摘されています。今後の消費者マインドの変化、金利や為替レートの変動、その他の要因等によって国内経済が再度低迷または悪化する可能性があり、その結果として国内の総広告費が低迷または減少すること、また企業広告戦略の多様化によるテレビ・ラジオ広告出稿の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②視聴率について

テレビ放送事業において、視聴率は番組編成上の重要な指標であり、コマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つであります。

当社及び当社系列の全国放送ネットワークであるフジネットワークシステム（以下「FNS」）の視聴率を向上させるためには、当社は視聴者の皆様から広く支持を受ける番組を放送する必要があります。当社が視聴者の広い支持を受ける番組を放送できない場合には、当社及びFNSの視聴率が低下し、この結果、当社グループの広告収入が減少し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 放送のデジタル化への対応について

平成10年に郵政省（現、総務省）により発表された方針等に基づき、地上デジタルテレビ放送が平成15年12月1日より関東、近畿及び中京の大都市圏の一部で開始されました。地上デジタルテレビ放送は、昨年12月1日に全国で開始され、現行のアナログテレビ放送は平成23年に終了することが予定されています。

地上放送のデジタル化により高画質・高音質放送が実現し、あわせて双方向サービス等、様々な新サービスの提供が可能になると予想されますが、受信機のアナログからデジタルへの完全移行が予定通り進まない場合、これら新サービスの提供に必要な投資額に見合うだけの十分な視聴者ニーズを獲得できず、ひいてはアナログ放送と同等もしくはそれ以上の広告メディア価値を継承できな

い可能性もあります。

(3) 番組に関する著作権等について

当社で放送されるテレビ番組は、当社が著作権を保有するものと映画会社や制作会社等から放送権を購入するものに大別されます。放送権購入による番組の著作権は制作会社に帰属しており、当社が放送以外にビデオ・DVDの発売やキャラクターを使用したマーチャンダイジングなどの二次利用をする場合には、新たに許諾を得る必要があります。

また、当社が著作権を保有する番組については、文芸（原作・脚本）、音楽、美術の著作物や出演者、番組で使用されたレコードの著作隣接権が含まれておりますので、放送以外の二次利用に際してはそれら権利者の許諾が必要です。

以上のことから、番組の二次利用について契約で制限されている場合、権利者から使用条件などの同意が得られなかった場合、インターネット利用などビジネスモデルが揺籃期にあり相当する使用料が算定できないなどの場合には、当社は番組の二次利用をすることができません。

(4) スポーツ放送権の取得及び契約更新について

当社は、各種スポーツ主催団体等から継続的に新規放送権の取得を行うとともに、期間及び更新条件等に関して様々な契約を締結しております。また、オリンピック等、放送権料が比較的高額な場合、日本放送協会（NHK）及び他の民間放送会社と共同して放送権を取得することもあります。なお、当社は、平成20年に開催が予定されている北京オリンピックの放送権を他の放送局と共同して取得しております。

これらのスポーツ放送権の新規取得及び契約更新に際して、放送権取得を希望する他の放送会社が高額な条件を提示した場合等において、放送権料が上昇する可能性や更新後の契約金額が従来の契約金額を大幅に上回る可能性があります。

このため、当社がスポーツ放送権の新規取得及び契約更新を出来なかった場合や、契約更新時の契約金負担が増加した場合は、スポーツ番組放送に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 映画の製作事業について

当社は映画の製作事業に積極的に取り組んでおり、毎年、約10本以上の映画の製作または出資を行っております。映画の製作及び広告宣伝活動は多額の資金を必要としますが、その投資回収としての収入は観客動員数に基づく劇場からの配給収入とDVDパッケージ販売などの二次利用収入に依存しております。映画の製作事業は必ず成功するという保証はなく、観客を十分に動員できなかった場合、またDVD販売などの二次利用収入が十分に得られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) イベント事業について

当社及び当社グループは音楽コンサート、演劇、オペラ、美術展、スポーツイベント、フェスティバルイベントなどのイベント事業に積極的に取り組んでおります。当社のイベント事業への取組

みには、自主興行、イベントの一部の制作受託、出資などいくつかの形態があり、負担するリスクの度合も異なります。自主興行の場合、イベント制作及び広告宣伝活動には開催規模によって相応の資金を必要とし、その投資回収は主として入場券販売による興行収入と協賛金収入、公演パンフレット・図録、記念品などのイベントマーチャンダイジング収入に依存しております。従って、入場券の販売が十分でなかった場合、またマーチャンダイジングなどの収入が十分に得られなかった場合には投資に見合う回収が出来ない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 競合について

### ①地上テレビ放送事業における競合について

地上テレビ放送事業、特に当社の放送エリアである首都圏においては激しい視聴率獲得競争が行われております。当社は視聴率の更なる向上に取り組んでおりますが、視聴率は潜在的な広告主を獲得しコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素の一つであることから、当社の視聴率の維持・向上が実現出来ない場合は、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

また、現在、視聴率は世帯別測定の外に性別及び年齢層別に測定されております。当社は現在、プライムタイムにおいて、消費性向が高いことから広告主から引き合いの多い若年層で高い視聴率を獲得しております。競合他社が更に若年層の視聴率獲得に注力してきた場合、視聴率獲得競争、広告収入獲得競争の激化につながる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ②BSデジタル放送及びCSデジタル放送との競合について

当社グループは他のテレビメディアとの激化する競争に直面する可能性があります。BSデジタル放送及びCSデジタル放送は、地上テレビ放送と競合するものとして重要性を増して来ています。

現在、CSデジタル放送の視聴はおおむね有料であり、一方、大半のBSデジタル放送及び地上放送の視聴は無料となっておりますが、チャンネル許容量の増大、双方向性テレビ等の技術進歩は、当社の事業に対して更なる競争圧力を課す可能性があります。

衛星放送局数の増加と普及は視聴時間の地上放送から衛星放送へのシフトにつながり、ひいてはコマーシャル放送時間枠の料金引き下げないしは広告主の地上放送から衛星放送へのシフトにつながる可能性があります、この場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

### ③ケーブルテレビとの競合について

デジタル技術の導入により、より多くのケーブルテレビが高速インターネット接続ならびにその他のデータ及び音声伝達サービス等の通信サービスに加え、アナログ時よりもより広範な番組を提供することが可能となっております。また昨今のケーブルテレビ産業における企業の合併によりケーブルテレビ放送会社が大型化し競争力を強めております。



ケーブルテレビは地上放送を難視対策等のため再送信する一方、多くの専門チャンネル等を有料放送しています。これらの状況は当社との競合を高める可能性があり、結果として当社の番組の視聴率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④その他エンターテインメントメディアとの競合について

国内においてインターネット等のエンターテインメントメディアは、携帯電話でのインターネットサービスを含め、急速に普及し、より高速化大容量化しつつあります。

インターネットの利用は若年層を中心に拡大し家庭内や職場を問わず広く普及しております。また、テレビゲームはその技術及びソフトの高度化と共に消費者の関心を引きつけております。更に、衛星放送、ケーブルテレビ及びブロードバンド接続による映画等の動画コンテンツのオン・デマンド配信の更なる普及も予想されます。

これらの新規エンターテインメントメディアの普及に伴い、地上テレビ放送の視聴時間が減少し、この結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### (8) 設備投資および投融資等について

当社グループは、多メディア・多チャンネル時代に対応するために、適切な設備投資及び投融資を継続し、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性もあります。

#### (9) 通信販売事業について

当社グループの連結子会社である(株)ディノスは主にカタログやテレビ、インターネットを利用した通信販売により事業展開を行なっています。通信販売は消費者が在宅のまま商品を購入できるという利便性がある一方で、購入前に顧客が商品に直接触れることができないほか、購入顧客に商品を引き渡す際に宅配便等の配送手段を使うため商品受取まで時間がかかるなど、店舗による販売事業者のサービスとは異なる特性を有しております。同社は、通信販売の優位性を高めるため、コールセンターの充実や配送システムの集約化などに積極的に取り組むなど、サービスの質的向上に努めておりますが、同社のサービスが顧客に十分受け入れられない場合には、同社の収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 映像・音楽事業について

当社グループの連結子会社である(株)ポニーキャニオンは、主に映像・音楽ソフトの製造・販売を行なっております。DVDプレーヤー、レコーダー等の普及に伴い、ソフトの主流はVHSビデオカセットからDVDへ、レンタル市場からセル市場へ、ここ数年で急激に移行しました。一方で、インターネット、モバイルなどによる映像・音楽配信サービスも急速に普及しており、異業種からの参入やソフトの権利獲得など競争が激化しております。同社は魅力あるソフトの獲得・開発、販売に努めておりますが、今後ソフトの獲得が十分に出来なくなった場合、同社の収益性が悪化し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関連会社、主要投資先について

①(株)ビーエスフジへの出資に伴うリスクについて

当社は平成19年3月期末現在、(株)ビーエスフジ（以下「BSフジ」）の発行済株式数の44.5%を所有する筆頭株主であります。BSフジは平成18年度において平成12年12月の事業開始以来初の単年度黒字となりましたが、前6期連続して営業損失を計上しており、平成19年3月期末で249億41百万円の累積損失を計上しております。

BSフジは当社グループの持分法適用会社であります。そのため、同社に対する資本支援等を通じて、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズへの投資に伴うリスクについて

当社は平成19年3月期末現在、デジタル衛星放送サービス「Sky PerfecTV!」を運営している(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの発行済株式数の12.4%を所有しております。

本年4月2日に同社と通信衛星によるネットワークサービス事業を行うジェイサット(株)は、両社共同で株式移転による持株会社「スカパーJ S A T(株)」を設立しました。この株式移転に伴い、提出日現在、当社はスカパーJ S A T(株)の発行済株式数の7.7%を所有しております。

(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズは設立以来、順調に加入件数を伸ばしており、平成19年3月末現在、総登録件数は4,231千件に達しております。

しかしながら、今後、加入件数が減少するなどの事態により同社並びにスカパーJ S A T(株)の経営成績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の事業上・経営上の環境の変動を踏まえ、当社とスカパーJ S A T(株)及び(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの事業上・資本上の関係に変化が生じる可能性があります。

③ベンチャーキャピタルファンドへの出資に伴うリスクについて

当社および(株)ニッポン放送は平成17年3月にS B Iホールディングス(株)と共同でコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドを設立しており、出資額はそれぞれ160億円、20億円となっています。

同ファンドは未公開株式等を投資対象としており、そのファンド運用には以下のようなリスクが存在します。

- i 投資すべき有望な出資先が見出せず、同ファンドの収益に影響を及ぼす可能性があります。
- ii 投資によってはキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はなく、キャピタルロスが発生するリスクがあります。
- iii 投資先はファンドの運営期間中に株式公開、売却等が見込める企業を前提としていますが、投資先での事業育成に時間を要し、株式公開時期、売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。
- iv 未公開株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

当社および(株)ニッポン放送は同ファンドに関して有限責任組合員の立場で参画しており、投資に係る意思決定を含めたファンドの運営は同ファンドの無限責任組合員であるS B I インベスト

メント(株)に実質的に支配的権限があります。無限責任組合員による同ファンドの運用成績が悪化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) フジネットワークシステム（FNS）との提携関係について

「放送局の開設の根本的基準」（電波法に基づく省令）により、他の放送局ないし放送会社の株式の所有については一定の制限が設けられています。従って、当社が全国規模で地上放送を提供するためには、他の放送局との提携関係を維持する必要があるため、当社はFNSを形成しております。何らかの理由により系列局がFNSを離脱した場合、当社は当該地方での放送エリアを失い、結果として全国規模の広告を行う広告主に商業放送時間枠を販売できない事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(13) 放送機材および放送施設について

当社が当社及びFNS系列局の視聴者に対して当社番組を放送するために使用しているネットワークを構成する放送機材および放送施設は障害が発生する可能性があります。

当社はバックアップ用放送設備を保有しており、また、当社の放送用リース設備は故障時に代替システムの利用が契約上可能になっています。しかしながら、障害発生時に当社が代替システムを当社の希望する条件で利用できる保証はありません。

このため、放送機材および放送施設に障害が発生した場合、当社の視聴率が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(14) 放送業界に対する法的規制について

当社の主たる事業はテレビ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては「放送法」・「電波法」などの法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は、放送の健全な発達をはかることを目的とし、番組編集の自由や放送番組に関する審議機関の設置などを定めております。

また、「電波法」は総務省が電波行政を行う上で電波利用の基本的な規律を定めており、無線局に対する免許制度などが定められております。同法では「放送をする無線局（放送局）」に関する免許申請の審査基準として、①放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること、②総務大臣が定める「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割当が可能であること、③申請に係る業務を維持するに足る財政的基盤があること、④総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること、の4項目が定められており、さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと（マスメディアの集中排除）などが求められております。

当社はテレビ放送事業を開始するにあたり、このような電波法に基づいた放送局として郵政大臣（当時）の免許を受ける必要があったため、昭和34年1月9日に免許を受け、同年3月1日より本放送を開始しております。また、同法による免許の有効期間は5年間であるため、当社は免許取得後は更新を続けており、現在の免許（関放第4号）は平成15年11月1日に更新されたものであります。

また、当社の連結子会社である(株)ニッポン放送はラジオ放送事業を行なっておりますが、前述の

当社のテレビ放送事業と同様、同事業を行なうにあたり、「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けています。同社の前身である旧(株)ニッポン放送は「放送をする無線局」として「電波法」に基づき郵政大臣（当時）の免許を受ける必要があるため、昭和29年7月7日に免許を受け、同年7月15日に本放送を開始しました。平成18年4月3日付で同社は旧(株)ニッポン放送が商号変更した(株)ニッポン放送ホールディングスからラジオ事業部門の新設分割により設立され、総務省に対して免許承継申請を行ない許可をいただいております。

いうまでもなく当社はこれら「放送法」「電波法」などの法令を遵守し将来にわたり放送事業を行って参る所存ですが、仮に法令規定による放送免許の取消などを受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社及び当社グループは、視聴者情報、番組出演者情報、通信販売事業の顧客情報などのデータベースを管理・運営しております。当該データベースにおける顧客等の個人情報につきましては、社内でのアクセス権限の設定等、管理面及び物理的側面からもその取扱いには十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

#### (16) 外国人等の取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項では、外国人等(日本国籍を有しない人、外国政府またはその代表者、外国の法人または団体)が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接出資を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。

このため、放送法第52条の8第1項及び第2項では、証券取引所に上場されている株式またはこれに準ずるものとして総務省令で定める株式を発行している会社である一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、株主名簿の書き換えを拒むことができるとされております。また、放送法第52条の8第3項に規定する特定外国株主に該当する場合、議決権が制限されることとなります。

なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法第52条の8第4項及び放送法施行規則第17条の3第5項の規定により、その割合を公告いたします。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

放送開始より3年が経過した地上デジタル放送は、昨年末には全国的に放送が始まり、薄型テレビの好調な普及もあいまって、視聴世帯数が順調に増加しています。昨年4月に開始した携帯端末向けサービス「ワンセグ」も、予想を上回るペースで端末が普及しており、いつでもどこでも番組を楽しむことが出来るという新たな魅力が生まれています。

こうした新しい放送サービスを一層魅力的なものとして発展させるため、積極的な研究開発を行っております。

### (放送事業)

放送事業における研究開発活動は主に、テレビ放送事業を行う当社に係るものであります。

当連結会計年度も、新規格の衛星伝送方式を可搬型衛星伝送装置と組み合わせて、海外からの機動力のあるHDTV生中継を世界で初めて成功させたほか、次世代の放送設備構築を見据え、IPネットワークを利用した素材やデータの伝送方式についても実験を重ねました。平成18年度の総務省の委託研究である120GHz無線伝送研究開発も、その成果が評価され、平成19年度も継続する方向となりました。

一方、番組制作機器関連では、伸縮型カメラクレーンのプロトタイプや新開発の照明機器を国内の放送機器展にて展示し、来場者からは高い関心をいただきました。新たな開発の芽となる技術も常にリサーチし、各種制御を無線化する技術や光を使った通信の放送応用の可能性などの研究開発も行っております。

開発成果は社外からも評価いただき、当社開発の超高速リモートコントロールカメラ「S-DASH」は、その高機能と番組制作への効果を認められ、平成18年度日本民間放送連盟技術部門最優秀賞を受賞いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億72百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は以下の通りであります。

#### ①売上高

当期の売上高は、放送事業、通信販売事業の減収等により前期に比べ108億33百万円（1.8%）減少し5,826億60百万円となりました。

放送事業は、前期に比べ72億13百万円（1.8%）減少の4,027億89百万円となりました。このうちテレビ放送部門では、番組視聴率は堅調に推移したものの、スポットセールスが前年に及ばなかったことで、放送収入は2,937億28百万円で前期比1.0%の減収となりました。その他放送事業収入は、CS視聴料収入や番組販売収入が伸び、308億75百万円で前期比1.7%の増収となりました。その他事業収入は、DVD販売が好調に推移した一方で、映画、イベントとも前期に及ばず、532億71百万円で前期比2.4%の減収となりました。これらの結果、テレビ放送部門の売上高は3,778億75百万円で前期比1.0%の減収となりました。ラジオ放送部門は、放送収入、イベント収入が減少し、売上高は249億47百万円で前期比12.3%の減収となりました。

放送関連事業は、前期に比べ7億12百万円（1.3%）減少の524億94百万円となりました。番組やイベント制作の受注が減少したこと、連結子会社1社が減少したこと等により減収となりました。

通信販売事業は、前期に比べ24億18百万円（3.5%）減少の673億21百万円となりました。テレビショッピング専門チャンネルやインターネット通販が好調だった一方で、主力のカタログ事業が、リビング系カタログの低調等により減収となりました。

映像音楽事業は、前期に比べ7億63百万円（1.0%）増加の743億30百万円となりました。著作権使用料収入が好調だったほか、「ドラゴンボールZ」、「LIMIT OF LOVE 海猿」などのDVD販売、さらに、印税収入が伸びたことにより増収となりました。

その他事業は、前期に比べ9億80百万円（1.6%）減少の591億16百万円となりました。ソフトウェア開発の減少、書籍販売、雑誌販売及び広告の低迷により減収となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は、前期に比べ41億47百万円（1.1%）減少し3,794億44百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ17億12百万円（1.1%）増加し1,608億89百万円となりまし

た。売上原価は、放送事業原価が減価償却費の増により増加したものの、全体では減収による影響等により減少しました。販売費及び一般管理費は、通信販売事業での新物流センター稼動に係る一時的な費用発生による販売費の増加等により増加しました。

#### ③営業利益

以上の結果、当期の営業利益は前期の507億24百万円に比べて83億99百万円（16.6%）減少し、423億25百万円となりました。

#### ④営業外収益及び費用

当期の営業外損益は、営業外収益が前期に比べ24億74百万円（49.5%）増加し74億73百万円、営業外費用が前期に比べ15億79百万円（29.3%）減少し38億3百万円となりました。

営業外収益では、主に受取配当金や持分法による投資利益が増加しました。

なお、持分法による投資利益は、(株)ピーエスフジが創業以来初の通期での営業利益を計上したほか、(株)サンケイビルも業績を伸ばしたこと等により、前期に比べ12億24百万円（93.3%）増加の25億36百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が増加しましたが、前期に新株予約権付社債の株式への転換による新株発行費や、当社の社債発行による社債発行費が発生していたこと、支払手数料が減少したこと等により減少しました。

#### ⑤経常利益

以上の結果、当期の経常利益は前期の503億40百万円に比べて43億44百万円（8.6%）減少し、459億95百万円となりました。

#### ⑥特別利益及び損失

当期の特別損益は、特別利益が前期に比べ116億92百万円（98.1%）減少し2億30百万円、特別損失が前期に比べ353億44百万円（97.8%）減少し8億3百万円となりました。

これらは前期に、銀行株式、ライブドア株式等を売却したことによる投資有価証券売却損益が発生しており、その影響により減少しました。

#### ⑦税金等調整前当期純利益

以上の結果、当期の税金等調整前当期純利益は前期の261億15百万円に比べて193億7百万円（73.9%）増加し、454億22百万円となりました。

#### ⑧法人税等及び法人税等調整額（税金費用）

当期の税金費用は、前期に比べ64億44百万円（48.2%）増加し198億21百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税金費用の負担率は前期の51.2%から43.6%になりました。

#### ⑨少数株主利益

当期の少数株主利益は、前期に比べ6億38百万円（45.9%）減少し7億53百万円となりました。これは、(株)ディノス、(株)扶桑社の業績が不調だったこと等によるものであります。

#### ⑩当期純利益

以上の結果、当期の当期純利益は前期の113億45百万円に比べて135億1百万円（119.0%）増加し、248億46百万円となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ①資産、負債及び純資産

当期末の総資産は7,314億96百万円となり、前期末比391億38百万円（5.7%）の増加となりました。

流動資産は2,830億29百万円で前期末比219億97百万円（8.4%）の増加となりました。これは主に、有価証券が増加したことによるものであります。固定資産は4,484億67百万円と前期末比171億58百万円（4.0%）の増加となりました。有形固定資産が「臨海副都心スタジオ」（仮称）の建設工事代金の支払いなどで増加した一方で、投資有価証券は時価評価差益が減り減少しました。

負債の合計額は2,619億9百万円で、前期末比413億76百万円（18.8%）の増加となりました。これは、未払法人税等の増加、及び未払金を含むその他流動負債の増加等によるものであります。

純資産は、4,695億86百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少などがありました。なお、平成18年5月に自己株式1,453億46百万円の消却を実施しております。

##### ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、607億18百万円の収入となり、前期比149億31百万円（32.6%）の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、182億6百万円の支出となり、前期比515億42百万円（73.9%）の支出減となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことや、前期において連結子会社による自己株式の公開買付けがあったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億13百万円の支出となり、前期比196億28百万円（68.5%）の支出減となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前期末の711億63百万円から331億60百万円（46.6%）増加し1,043億24百万円となりました。



### ③資金需要

当社グループの主な資金需要は、放映権の取得費用、番組制作のための人件費、外注費、通信販売商品の仕入れ、著作権等の使用料のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。販売費及び一般管理費の主なものは代理店に対する手数料、宣伝広告費、人件費等があります。加えて、コンテンツ制作力の増強を図るための放送用設備・機器等の購入や、メディア戦略強化のための投資資金及びグループの資本政策に伴う株式の取得資金等が必要となります。

### ④財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備投資及び投融資に要する資金につきましては、内部資金、借入れまたは社債により資金を調達しております。

当社グループは、健全な財務状態および営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資に要する資金を調達することが可能と考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、メディア環境の変化に対応しうるコンテンツ制作力の更なる強化を重点経営戦略としており、デジタル時代における高精細番組制作やデータ放送、携帯端末向け放送などに向け、積極的な設備投資を行っております。当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは、放送事業における新スタジオ建設工事および関連設備などへの投資であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資については、次の通りであります。

#### (放送事業)

本年3月に竣工し、9月より稼動予定の「臨海副都心スタジオ」（仮称）建設工事のほか、ハイビジョン放送対応のためのスタジオ設備、地上波デジタル放送対応のための放送設備・機材を中心に投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、372億60百万円であります。

#### (放送関連事業)

地上波デジタル放送に対応するハイビジョン機器への更新や、撮影・編集機材の補充、美術大道具や装飾在物の購入等の設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資額は、5億70百万円であります。

#### (通信販売事業)

主として新物流センターの稼動に伴い、物流機器の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、3億43百万円となりました。

#### (映像音楽事業)

主として事務所設備や録音録画機器などの取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、84百万円となりました。

#### (その他事業)

主として印刷設備や放送設備などのリース資産の取得等を行い、当連結会計年度における設備投資額は、15億28百万円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・放送・販売、管理設備	75,513 (1,791)	12,859	— (—) [21]	2,547	90,919	1,419
臨海副都心スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作設備	—	—	16,290 (19)	—	16,290	—
社外スタジオ (東京都世田谷区) 他2ヶ所	放送事業	番組制作設備	60	188	— (—)	1	250	—
テレビ送信所 (東京都港区) 他2ヶ所	放送事業	送信設備	280	627	— (—)	1	909	—
テレビ中継局 (茨城県日立市) 他93ヶ所	放送事業	中継設備	278	572	3 (1)	3	857	—
薬王寺中継車庫 (東京都新宿区)	放送事業	中継車庫設備	65	3	415 (0)	—	483	—
天王洲 I S ビル (東京都品川区)	放送事業	ビデオライブラリー	122	144	— (—)	22	290	2

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 本社土地は東京都から賃借しており、年間賃借料810百万円で、面積は〔 〕で外書きしております。また、本社建物の一部は、関係会社(株)ビーエスフジ及び連結会社以外の事業協力会社に賃貸しており、〈 〉で内書きしております。
- 3 社外スタジオは、国際放映(株)等連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は785百万円であります。
- 4 テレビ送信所は、日本電波塔(株)等連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は190百万円であります。
- 5 テレビ中継局は、機械及び装置、工具器具備品を除いて、民放局及びNHKとの共同所有で、金額及び面積は当社持分を示しております。
- 6 天王洲 I S ビルは、連結会社以外からの賃借で、年間賃借料は409百万円であります。
- 7 従業員には、出向者57名は含まれておりません。
- 8 現在休止中の主要な設備はありません。
- 9 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	放送事業	情報システム機器	1式	4年～6年	1,187	1,924
		放送用機械装置	1式	4年～6年	13	50

- 10 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
㈱ニッポン放送	本社 (東京都千代 田区)	放送事業	本社事務 所、放送・ 録音設備他	4,052	269	6,791 (135)	354	11,468	181
㈱ニッポン放送 プロジェクト	本社 (東京都千代 田区)	その他事業	その他設備	56	805	2 (0)	5,223	6,087	39
㈱ディノス	本社 (東京都中野 区)	通信販売事業	本社事務所 他	346	185	19 (0)	253	805	307
㈱共同テレビ ジョン	本社 (東京都中央 区)	放送関連事業	本社事務所	78	306	— (—)	22	407	132
㈱八峯テレビ	本社 (東京都港区)	放送関連事業	本社事務所	33	343	— (—)	6	383	155
㈱バスク	本社 (東京都新宿 区)	放送関連事業	本社事務所	87	237	— (—)	2	327	105

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 ㈱ニッポン放送プロジェクトの「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」の帳簿価額には、連結会社向けの賃貸用リース資産が含まれております。

3 従業員には、出向者9名は含まれておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱ディノス	ロジスティクスセ ンター東京 (東京都町田市)	通信販売事業	物流センター (建物)	—	20年	172	6,721
			物流センター (土地)	—	20年	130	5,072
㈱共同テレビ ジョン	本社 (東京都中央区)	放送関連事業	放送用機械装置 他	1式	2年～6年	477	1,080
㈱ニッポン放 送プロジェクト	本社 (東京都千代田区)	その他事業	情報システム機 器他	1式	4年～6年	252	772
㈱フジミック	本社 (東京都品川区)	その他事業	情報システム機 器	1式	4年～8年	128	334

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	その他	合計	
FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	本社 (New York U. S. A.)	放送関連事業	本社事務所	112	315	37 (0)	64	529	91

(注) 1 上記金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員には、出向者4名は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	放送事業	地上デジタル 放送送信設備 等の整備	19,530	8,310	自己資金	平成13年 8月	平成23年 7月	地上デジタル 放送送信・送 出設備、中継 局の新設
提出 会社	本社 (東京都港区)	放送事業	放送設備HD 化	3,176	3,169	自己資金	平成15年 7月	平成20年 3月	スタジオHD 化対応放送設 備更新
提出 会社	臨海副都心スタジオ (東京都江東区)	放送事業	番組制作スタ ジオの新設	58,000	40,315	公募・第三者 割当増資・自 己資金	平成16年 10月	平成19年 9月	番組制作スタ ジオの新設

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	2,364,298	2,364,298	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月4日 (注) 1	180,000	1,254,304.20	41,792	101,556	41,792	129,021
平成16年3月5日 (注) 2	20,000	1,274,304.20	4,643	106,200	4,643	133,664
平成16年5月20日 (注) 3	1,274,304.20	2,548,608.40	—	106,200	—	133,664
平成17年3月31日 (注) 4	71,698.11	2,620,306.51	8,550	114,750	8,550	142,214
平成17年4月1日～ 平成17年8月31日 (注) 4	317,696.33	2,938,002.84	31,450	146,200	31,450	173,664
平成18年5月16日 (注) 5	△573,704.84	2,364,298.00	—	146,200	—	173,664

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 1株につき484,120円  
発行価額 1株につき464,360円  
資本組入額 1株につき232,180円

2 第三者割当

発行価格 1株につき464,360円  
資本組入額 1株につき232,180円

3 株式分割

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

4 新株予約権の行使

平成17年2月25日発行第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数が389,394.44株、資本金が40,000百万円及び資本準備金が40,000百万円増加しております。

5 平成18年4月27日開催の取締役会において決議された、平成18年5月16日を消却日とする、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	154	33	612	252	21	67,867	68,939
所有株式数 (株)	—	555,424	54,909	928,104	458,943	63	366,855	2,364,298
所有株式数 の割合(%)	—	23.49	2.32	39.26	19.41	0.00	15.52	100.00

(注) 1 単元株制度は採用しておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が180,991株含まれております。

3 自己株式 61,202株(うちストックオプション制度に係るもの2,945株)は、「個人その他」に含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は 61,202株であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	183	7.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	117	4.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	104	4.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	83	3.55
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番地	77	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77	3.26
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	56	2.38
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	54	2.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46	1.97
エイチエスビーシーバンクビーエルシークライアーツノンタックストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	45	1.94
計	—	847	35.85

- (注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式 61,202 株があります。  
2 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式 180,991 株があります。  
3 平成18年4月1日を合併期日として当社が(株)ニッポン放送ホールディングス(旧商号：(株)ニッポン放送)を吸収合併したことに伴い、同社は当事業年度末では主要株主でなくなりました。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,202	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,096	2,303,096	同上
発行済株式総数	2,364,298	—	—
総株主の議決権	—	2,303,096	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が180,991株(議決権180,991個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ㈱フジテレビジョン	港区台場2丁目4番8号	61,202	—	61,202	2.59
計	—	61,202	—	61,202	2.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 合併に伴う普通株式の受入

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	573,704	145,668
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	573,704.84	145,346	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	61,202.00	—	61,202.00	—

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、経営方針にもとづき、放送業界の変革に対応するため積極的にグループ再編、設備投資、コンテンツ投資、新規事業への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を配分することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、単体配当性向50%を目安とし、あわせて当該決算期の収益に関する諸要素や将来の事業展開のために必要な投資額等を総合的に勘案して、配当金額を決定することといたします。

当事業年度（平成19年3月期）の期末配当金につきましては、この方針を踏まえて、1株当たり3,000円とし、これにより年間の配当金は中間配当2,000円と合わせて1株当たり5,000円（単体配当性向48.2%）とさせていただきます。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	4,606	2,000
平成19年6月28日 定時株主総会決議	6,909	3,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	795,000	670,000 ※299,000	326,000	325,000	303,000
最低(円)	360,000	357,000 ※265,000	205,000	209,000	226,000

（注） 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	271,000	249,000	275,000	290,000	278,000	279,000
最低(円)	236,000	226,000	237,000	269,000	241,000	255,000

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		日 枝 久	昭和12年12月31日生	昭和36年4月 昭和55年5月 昭和58年6月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成4年6月 平成4年11月 平成5年6月 平成11年11月 平成13年6月	当社入社 当社編成局長 当社取締役編成局長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 株式会社産業経済新聞社取締役 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC. 代表取締役 会長 株式会社産業経済新聞社取締役 相談役(現) FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC. 代表取締役 社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	1,500
代表取締役 社長		豊 田 皓	昭和21年4月28日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業統括本部営業局長 当社取締役営業担当 当社常務取締役営業・ネットワ ーク・事業・ライセンス開発担当 当社代表取締役社長(現)	(注)3	111
取締役 副社長	技術・情報 システム担当	横 井 亮 介	昭和17年1月16日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社常務取締役技術本部長 当社専務取締役技術本部長 当社専務取締役技術統括 当社専務取締役技術統括・デジ タル技術推進室担当 当社専務取締役技術統括 当社取締役副社長技術・情報シ ステム担当(現)	(注)3	39
専務取締役	総務・人事・ ライセンス開発・ デジタルコン テンツ・番組 審議室・適正 業務推進室・ CSR推進室 担当	太 田 英 昭	昭和21年12月22日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社ソフト制作本部情報企画局 局長 当社報道制作本部生活情報局長 当社執行役員生活情報局長 当社上席執行役員生活情報局長 当社取締役情報制作・スポーツ 担当兼情報制作局長 当社常務取締役総務・人事・情 報システム・番組審議室・CSR 推進室担当 当社専務取締役総務・人事・ラ イセンス開発・デジタルコンテ ンツ・番組審議室・適正業務推 進室・CSR推進室担当(現)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経理担当	嘉納 修治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営管理本部経理局長 当社取締役経理担当 当社取締役経理・経営管理担当 兼経営管理局長 当社常務取締役経理・経営管理 担当 当社常務取締役経理担当(現)	(注)3	51
常務取締役	報道・情報制作・スポーツ 担当	小櫃 真佐己	昭和21年12月9日生	昭和55年6月 平成4年3月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社報道局番組センター室長 当社報道制作本部報道局長 当社執行役員報道局長 当社取締役国際・報道担当 当社常務取締役報道・情報制作・国際・スポーツ担当 当社常務取締役報道・情報制作・スポーツ担当(現)	(注)3	107
常務取締役	グループ事業 推進・ネット ワーク担当、 フジサンケイ グループ事務 局長	内堀 眞澄	昭和19年10月17日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業局次長兼関西支社長 当社人事局付フジサンケイグループ事務局長 当社執行役員人事局付フジサンケイグループ事務局長 当社取締役総合調整・グループ担当兼フジサンケイグループ事務局長 当社取締役グループ・関係会社担当、フジサンケイグループ事務局長兼グループ事業推進局長 当社常務取締役グループ事業推進・ネットワーク担当、フジサンケイグループ事務局長(現)	(注)3	89
常務取締役	経営企画担当	飯島 一暢	昭和22年1月4日生	平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社業務推進本部経営企画局長 当社執行役員経営企画局長 当社上席執行役員総合調整局長 当社取締役経営企画・IR・電波企画担当兼経営企画局長 当社常務取締役経営企画担当(現)	(注)3	53
常務取締役	映画事業・ 事業担当	堀口 壽一	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社ソフト制作本部事業局長 当社執行役員編成制作本部事業局長 当社上席執行役員事業局長 当社執行役員常務 当社執行役員専務 当社常務取締役映画事業・事業担当(現)	(注)3	30
常務取締役	秘書室・国際 担当	瀬田 宏	昭和19年9月9日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員秘書室長 当社上席執行役員秘書室長 当社執行役員常務秘書室長 当社常務取締役秘書室・国際担当(現)	(注)3	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事・美術 制作担当	久保田 榮 一	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社業務推進本部人事局長 当社執行役員人事局長 当社上席執行役員人事局長 当社執行役員常務人事局長 当社取締役人事担当兼人事局長 当社取締役人事・美術制作担当 (現)	(注)3	119
取締役	営業担当	小 林 豊	昭和26年3月2日生	昭和55年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 当社営業局長 当社執行役員スポーツ局長 当社取締役営業担当(現)	(注)3	14
取締役	広報担当兼 広報局長	遠 藤 龍之介	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社広報局長 当社取締役広報担当兼広報局長 (現)	(注)3	2
取締役	編成制作担当 兼編成制作局 長	鈴 木 克 明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作担当兼編成 制作局長(現)	(注)3	6
取締役		松 岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和49年8月 昭和52年5月 昭和63年12月 平成7年5月 東宝株式会社入社 同社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東宝株式会社代表取締役会長 (現)	(注)3	600
取締役		佐 藤 重 喜	昭和12年5月30日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成11年3月 平成11年6月 平成19年6月 株式会社文化放送入社 同社取締役 同社常務取締役 株式会社文化放送代表取締役社 長 当社取締役(現) 株式会社文化放送代表取締役会 長(現)	(注)3	—
取締役		石 黒 大 山	昭和7年5月19日生	昭和30年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 株式会社中部日本新聞社(現 株 式会社中日新聞社)入社 東海テレビ放送株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東海テレビ放送株式会社代表取 締役会長(現)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		出馬 迪 男	昭和12年1月20日生	昭和38年1月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業局長 昭和63年6月 当社常務取締役営業担当 平成3年6月 当社専務取締役総括担当 平成8年6月 関西テレビ放送株式会社取締役 平成9年6月 当社代表取締役副社長営業統括 本部長 平成11年6月 株式会社サンケイリビング新聞 社代表取締役会長 平成11年6月 株式会社フジサンケイリビング サービス代表取締役会長 平成11年6月 株式会社リビングプロシード代 表取締役会長 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業総括 兼営業統括本部長 特命事項担 当 平成13年6月 関西テレビ放送株式会社代表取 締役社長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年6月 関西テレビ放送株式会社代表取 締役会長(現)	(注) 3	703
取締役		別府 隆 文	昭和8年6月30日生	昭和33年4月 株式会社テレビ西日本入社 昭和60年7月 同社制作局長 平成元年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成17年6月 株式会社テレビ西日本代表取締 役会長(現)	(注) 3	—
取締役		清原 武彦	昭和12年10月31日生	昭和37年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年6月 同社取締役論説担当並びに論説 委員長 平成4年6月 同社常務取締役 編集・論説担 当・東京編集局長 平成6年6月 同社専務取締役 編集・論説・正 論担当 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 (現) 平成17年6月 当社取締役(現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		尾上規喜	昭和10年3月16日生	昭和33年12月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社取締役人事局長 当社常務取締役 当社専務取締役社長室担当・管理業務本部長 当社代表取締役副社長業務総括 当社取締役相談役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現)	(注)6	601	
常勤監査役		近藤俊一郎	昭和5年5月21日生	昭和28年4月 昭和62年7月 平成元年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年7月	株式会社産業経済新聞社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長 当社常勤監査役(現) 株式会社産業経済新聞社顧問	(注)4	7	
常勤監査役		伊藤八朗	昭和10年9月15日生	昭和41年1月 昭和62年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役経理局長 株式会社共同テレビジョン常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社常勤監査役(現)	(注)5	14	
監査役		茂木友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 昭和54年3月 昭和57年3月 昭和60年10月 平成元年3月 平成6年3月 平成7年2月 平成15年6月 平成16年6月	野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 キッコーマン株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) キッコーマン株式会社代表取締役会長(現)	(注)5	—	
監査役		南直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年10月 平成18年6月	東京電力株式会社入社 同社取締役企画部・広報部担任 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現)	(注)7	3	
計								4,182

- (注) 1 取締役松岡 功、佐藤重喜、石黒大山、別府隆文及び清原武彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役近藤俊一郎、茂木友三郎及び南 直哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業であるとともに、国民共有の財産である電波を預かり放送事業を営んでおります。このため、当社の社会的インフラとしての役割、すなわち、基幹メディアとして緊急災害放送などライフラインの機能を維持し責任あるコンテンツを送り届けるという使命を果たすことも、当社のコーポレート・ガバナンスを検討するうえでの一つの基盤となります。

従いまして、これからも当社は、放送の公共性を重んじ、もって社会的責任を全うする基本理念をいささかも揺るがすことはなく、そのうえで上場企業として求められる良質な経営を追求すべくコーポレート・ガバナンスの在り方について不断の検討を続けてまいります。

### (1) 会社の機関の内容、内部監査及び監査役監査の状況

当社の主な機関としましては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人に加え、業務執行の機関として常務会が設置されております。常務会は、主に常勤の取締役によって構成され、経営の重要課題に関する協議や取締役会に付議される重要事項等について事前審議を行うとともに、各部門の業務執行の状況に関し情報の共有化を図っております。

当社は、取締役の定員を20名以内、取締役の任期を1年としております。なお、当社は取締役の選任の要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によるものとしております。

また、当社は株主総会の特別決議の要件について、定足数の緩和により株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によるものとしております。

当社では内部統制機能を高める狙いのひとつとして、内部監査に関して、内部監査、法務及び審査を統合した「コンプライアンス推進室」を設置し、内部監査担当者2名を置くなど業務の適正化を図るとともに各部門の課題等の迅速かつ社内横断的な解決に努めております。内部監査担当者は、監査役と年1回、定期的な会合を開き、監査実績の報告や監査計画、監査体制などについて意見の交換を行っております。加えて、必要があれば随時、情報の交換や話し合いが持てる体制にあります。また、監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、中間決算及び期末決算時には、会計監査人は監査役会に対し監査結果に関する報告を行っております。加えて、監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

### (2) 社外役員の状況

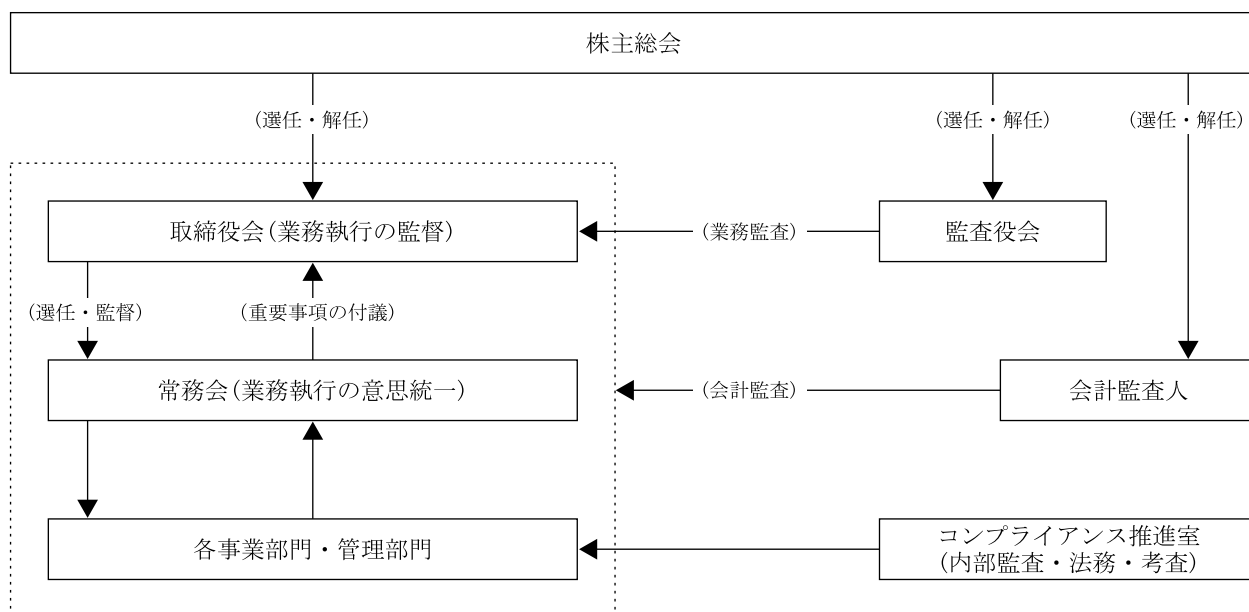
当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役5名のうち3名が社外監査役、取締役20名のうち5名が社外取締役であります。社外監査役にはメディア事業に携わった経験に裏付けられた知識と公共性への理解を有し、当社の経営をその豊かな専門的知識や経験から監査できる人材に加え、メディア事業に偏ることなく広く公正な識見に基づき客観的に当社を監視、監督することができる経験を持った人材をそれぞれ選任し、最適な監査が行なわれるよう調和を図っております。

社外取締役には、メディア事業に関する高い専門性に裏付けされた適切な執行及び監督機能を期待し、その期待に応え得る人材を選任しております。社内取締役については、当社の企業文化等に

精通した人材の中から経験豊富で実行力のある人材を取締役に登用しております。

なお、当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

当社の業務執行・監視の仕組みは以下の通りです。



### (3) I R

こうした体制に加えて、当社は積極的な I R 活動を通じ株主からの要望等を経営陣が共有することにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけております。具体的な取組みとしては、国内において四半期ごとのアナリスト及びマスコミ向けの説明会の実施、海外においても年間 1～2 回機関投資家向け説明会等を行っております。また、国内における説明会については、投資家への情報提供の均等化のため、配布資料及び当日の映像を速やかに当社ホームページ上で配信しております。

### (4) ステークホルダーについて

当社は、国民共有の財産である電波を預かる者として社会的責任を認識し、放送法、電波法、社団法人日本民間放送連盟の放送基準をはじめとする法令等の遵守に加え、フジテレビ行動指針やフジテレビジョン番組審議会規定に基づく番組審議会によって、放送番組の適正化を図っております。これらは、当社が株主の視点に立ち、企業価値の維持・向上を目指すうえで重要なステークホルダーのひとりである視聴者の立場を尊重することにつながるものと考えております。

## (5) 内部統制システムの整備の状況

### ①考え方

当社では、平成18年5月、会社法の施行に伴い「業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備」について決議いたしました。当該決議に先立ち、社内横断的な協議機関として「業務適正化委員会」を設置し、当社の内部統制システムについて次の基本的考え方を確認、共有しております。

- a. 当社では、放送法、電波法等及び放送に携わる者としての倫理観により、既に業務の適正性が確保されるよう業務が遂行されております。そして、他の一般の企業以上に高い公共性と倫理観を求められており、コンプライアンス及びリスクの管理に関する意識や使命感は高い水準にあるものと考えております。これは、放送局を規制する法令等が目的とするメディアの公益性等の確保と適正な業務の確保や企業価値を毀損させない業務遂行が相反するものではないためであります。
- b. aを前提にして、内部統制システムについては、それが最適に機能するような整備・運用に務め、もって企業価値の向上につながることを重要であると考えております。たとえば、役職員の業務等を監視するシステムを構築する場合であっても、過度な監視により現状健全に行なわれている業務の停滞を招き、ひいては株主にとって企業価値が毀損することがないように留意することも重要であります。現状の企業価値の基礎でもある「現場における自由闊達な発想やチームワーク」といった当社の企業文化に過度の悪影響を及ぼす可能性のあるシステムの導入には慎重に対応する必要があると考えます。なお、役職員が日常の業務に高い倫理観を持って臨むよう意識を醸成することが必要不可欠であることはいうまでもありません。
- c. 以上のような考え方に基づいて適正な内部統制システムを整備・運用した上で、経営に重大な影響を与え、ひいては当社の株主等に重大な不利益を与えるような事象を未然に防止することを目指すことが重要であると考えます。

### ②整備状況（抜粋）

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制及び損失の危険の管理に関する体制の概要

(a) 取締役及び使用人は、当社の経営理念・経営基本原則に基づいて制定した「フジテレビ行動指針」を常に意識し、その遵守に努めます。特に番組制作や報道取材などにおいては、放送の公共性を重んじ、言論・表現の自由を守るよう努めます。

(b) 当社は、法令・定款遵守の実効性を確保するため、以下の通り社内体制の整備等を行います。

#### イ. 組織の構築

代表取締役社長は、コンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程に基づき、コンプライアンス等責任者となり、関連業務を統括します。代表取締役社長は、その補佐役としてコンプライアンス等担当役員を任命するとともに、各局からコンプライアンス等担当者を指名します。また、コンプライアンス等担当役員は、コンプライアンス等責任者が指名した委員によって構成されるコンプライアンス等委員会の長となり、コンプライアンス

及びリスクの管理に関する対応策の検討並びに整備等を行います。

ロ．検討の継続

コンプライアンス等責任者は、健全に行われている業務に十分配慮しつつ、コンプライアンス及びリスクの管理の強化を図るための方策について検討を継続します。

ハ．教育・研修

総務局コンプライアンス推進室は、コンプライアンス及びリスクの管理について、定期的な社内研修会のほかイントラネット及び社内報などへの関連資料の掲載等を適宜実施し、取締役及び使用人の理解を促進する活動を行います。また、コンプライアンス等担当者は、各部署内においてその意識を高める活動を展開することとします。

b．コンプライアンス及びリスクの管理等に関する規程の概要

当該規程では、コンプライアンス及びリスクの管理に関する基本理念や当社の社員としての適切な行動を示すほか、各部署内において経営に重大な影響を及ぼす事案が生じた場合にコンプライアンス等責任者が対策チームを設置し、当該対策チームが情報収集及び対応策の検討等必要な一切の業務を行なう旨を定めています。

c．企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、グループ各社の取締役及び使用人が法令、定款、社内規則及び企業倫理等を遵守した行動をとり、かつ、効率的な業務執行が行われるよう、関係会社管理規程に基づく横断的な管理を推進し、当社に準じるコンプライアンス及びリスクの管理が機能する体制を構築します。なお、グループ各社の横断的なコンプライアンス及びリスク管理に関する業務はグループ事業推進局関係会社調整室で行います。

d．取締役及び使用人が監査役又は監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制の概要

(a) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対し、以下に定める事項について発見次第直ちに報告を行います。

イ．業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知った場合。

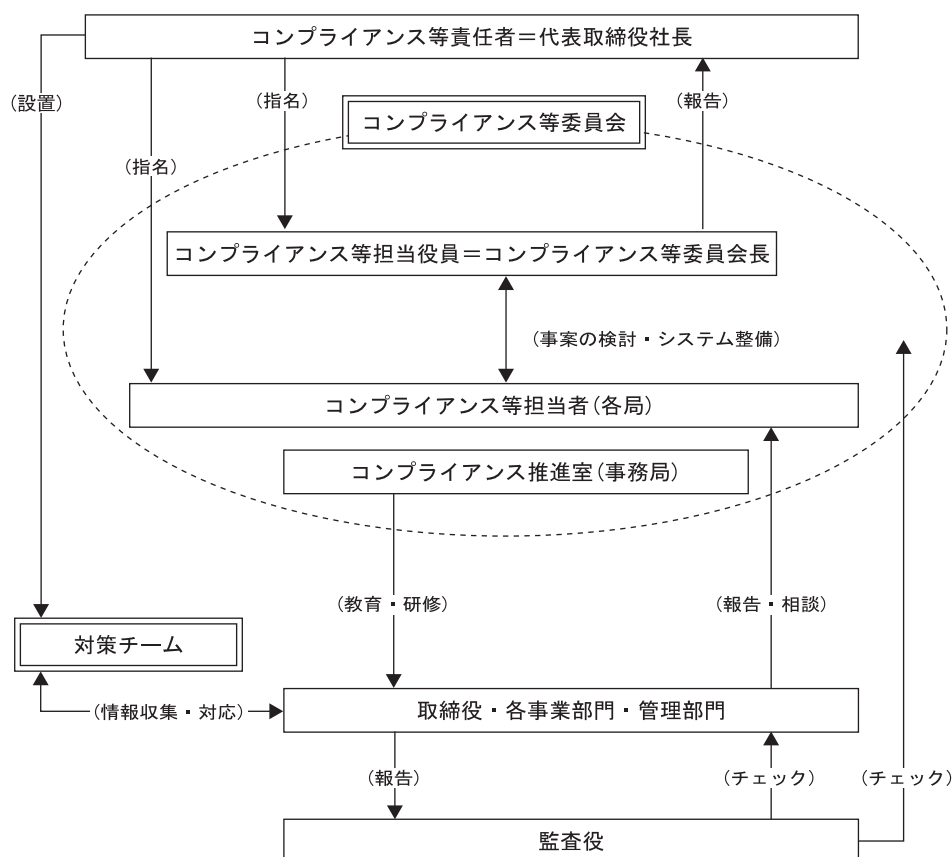
ロ．取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款・社内規則に違反する事実を知った場合又は社会通念に反する行為が発生する可能性が生じた若しくは発生した場合で、当該事実又は行為が重大である場合。

ハ．その他緊急・非常事態を知った場合。

(b) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対し各部門における主要事項及び内部統制に関する部門の活動概要等について定期的又は必要に応じて報告を行います。

(c) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会からその職務の執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告します。

当社の内部統制の仕組みは以下の通りです。



(6) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	原 田 恒 敏	新日本監査法人
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	田 代 清 和	
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	神 山 宗 武	

(注) 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 9名、その他 3名

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である松岡功氏は東宝(株)の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を4,940,000株所有するとともに、同社は当社の株式を183,221株(7.75%)所有する筆頭株主であります。なお、同氏は当社株式を600株(0.03%)所有しております。

社外取締役である佐藤重喜氏は(株)文化放送の代表取締役会長であり、同社は当社株式を77,920株(3.30%)所有しております。

社外取締役である石黒大山氏は東海テレビ放送㈱の代表取締役社長であり、当社は同社の株式を66,666株所有するとともに、同社は当社株式を25,558株(1.08%)所有しております。なお、同氏は当社株式を23株(0.00%)所有しております。

社外取締役である別府隆文氏は㈱テレビ西日本の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を3,560株所有するとともに、同社は当社株式を10,000株(0.42%)所有しております。

社外取締役である清原武彦氏は当社の関連会社である㈱産業経済新聞社の代表取締役会長であり、当社株式を6株(0.00%)所有しております。

社外監査役である茂木友三郎氏はキッコーマン㈱の代表取締役会長であり、当社は同社の株式を273,000株所有するとともに、同社は当社株式を1,345株(0.06%)所有しております。

また、社外監査役である近藤俊一郎氏と南直哉氏はそれぞれ当社株式を7株(0.00%)、3株(0.00%)所有しております。

上記を除き、当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。

(8) 役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	19名 (5名)	789百万円 (29百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	5名 (3名)	154百万円 (58百万円)
計	24名 (8名)	944百万円 (88百万円)

(9) 監査報酬の内容

内容	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	72百万円
上記以外の業務に基づく報酬	29百万円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制の整備・報告体制の構築支援に係る業務についての対価を支払っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		49,986		46,368	
2 受取手形及び売掛金	※9	111,958		119,763	
3 有価証券		30,008		58,697	
4 たな卸資産		22,517		23,152	
5 繰延税金資産		5,424		7,173	
6 その他流動資産		41,591		28,245	
7 貸倒引当金		△ 454		△ 372	
流動資産合計		261,031	37.7	283,029	38.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※4	89,898		84,957	
(2) 機械装置及び運搬具	※4	16,372		17,451	
(3) 土地		27,079		27,080	
(4) 建設仮勘定		11,439		41,090	
(5) その他有形固定資産		9,550		9,314	
有形固定資産合計		154,342	22.3	179,893	24.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,674		—	
(2) のれん		—		8,616	
(3) 借地権		15,356		15,356	
(4) ソフトウェア		15,521		17,333	
(5) その他無形固定資産		12,908		12,575	
無形固定資産合計		45,461	6.6	53,881	7.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	211,197		192,027	
(2) 長期貸付金		920		1,231	
(3) 繰延税金資産		3,873		3,584	
(4) その他投資		20,277		20,307	
(5) 貸倒引当金		△ 4,763		△ 2,459	
投資その他の資産合計		231,504	33.4	214,691	29.3
固定資産合計		431,308	62.3	448,467	61.3
III 繰延資産					
社債発行差金		17		—	
繰延資産合計		17	0.0	—	—
資産合計		692,357	100.0	731,496	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	51,330		58,905	
2 短期借入金		5,989		5,490	
3 未払法人税等		2,373		16,535	
4 返品調整引当金		839		917	
5 役員賞与引当金		—		401	
6 その他流動負債	※9	45,206		68,295	
流動負債合計		105,738	15.3	150,545	20.6
II 固定負債					
1 社債		50,000		49,984	
2 新株予約権付社債		366		369	
3 長期借入金		1,904		2,091	
4 繰延税金負債		22,077		12,283	
5 退職給付引当金		30,794		31,683	
6 役員退職慰労引当金		3,327		3,441	
7 連結調整勘定		5,439		—	
8 負ののれん		—		10,598	
9 その他固定負債		885		911	
固定負債合計		114,793	16.5	111,364	15.2
負債合計		220,532	31.8	261,909	35.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,921	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金		146,200	21.1	—	—
II 資本剰余金		175,275	25.3	—	—
III 利益剰余金		269,855	39.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※5	△ 435	△0.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		32,621	4.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		237	0.0	—	—
VII 自己株式	※6	△160,851	△23.2	—	—
資本合計		462,903	66.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		692,357	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		146,200	
2 資本剰余金		—		173,664	
3 利益剰余金		—		141,364	
4 自己株式		—		△15,505	
株主資本合計		—	—	445,723	60.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		17,448	
2 土地再評価差額金	※5	—		△ 454	
3 為替換算調整勘定		—		223	
評価・換算差額等合計		—	—	17,217	2.4
III 少数株主持分		—	—	6,645	0.9
純資産合計		—	—	469,586	64.2
負債純資産合計		—	—	731,496	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			593,493	100.0		582,660	100.0
II 売上原価			383,592	64.6		379,444	65.1
売上総利益			209,901	35.4		203,215	34.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	112,796			114,604		
2 一般管理費	※2,3	46,380	159,176	26.8	46,285	160,889	27.6
営業利益			50,724	8.6		42,325	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		294			393		
2 受取配当金		1,073			1,894		
3 持分法による投資利益		1,312			2,536		
4 受取賃貸料		1,155			1,124		
5 有価証券売却益		23			14		
6 貸株に係る品貸料		402			—		
7 その他営業外収益		737	4,998	0.8	1,509	7,473	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		404			921		
2 投資事業組合投資損失		1,948			1,535		
3 新株発行費		532			—		
4 社債発行費		215			—		
5 賃貸費用		857			837		
6 支払手数料		356			—		
7 その他営業外費用		1,067	5,383	0.9	508	3,803	0.7
経常利益			50,340	8.5		45,995	7.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	7			46		
2 投資有価証券売却益		11,647			71		
3 貸倒引当金戻入益		98			—		
4 役員退職慰労引当金 戻入益		97			—		
5 契約解除損失引当金 戻入益		7			—		
6 会員権売却益		—			31		
7 会員権預託金 貸倒引当金戻入益		—			33		
8 その他特別利益		64	11,922	2.0	48	230	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	203			19		
2 固定資産除却損	※6	284			200		
3 投資有価証券売却損		34,885			0		
4 投資有価証券評価損		206			342		
5 関係会社株式評価損		179			—		
6 会員権等評価損		19			2		
7 会員権預託金 貸倒引当金繰入額		47			16		
8 会員権売却損		1			0		
9 特別退職金		—			70		
10 その他特別損失		318	36,147	6.1	151	803	0.1
税金等調整前当期純利益			26,115	4.4		45,422	7.8
法人税、住民税 及び事業税		9,607			20,858		
法人税等調整額		3,769	13,377	2.3	△1,036	19,821	3.4
少数株主利益			1,392	0.2		753	0.1
当期純利益			11,345	1.9		24,846	4.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			142,214
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株の発行		31,450	
2 自己株式処分差益		1,610	33,060
III 資本剰余金期末残高			175,275
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			272,090
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		11,345	
2 土地再評価差額金取崩高		7	11,352
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		13,194	
2 役員賞与		393	13,587
IV 利益剰余金期末残高			269,855

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	146,200	175,275	269,855	△160,851	430,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,212		△ 9,212
利益処分による役員賞与			△ 382		△ 382
当期純利益			24,846		24,846
自己株式の消却		△ 1,610	△143,735	145,346	—
土地再評価差額金取崩高			18		18
連結範囲減少に伴う減少			△ 26		△ 26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△ 1,610	△128,491	145,346	15,244
平成19年3月31日残高 (百万円)	146,200	173,664	141,364	△15,505	445,723

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	32,621	△ 435	237	32,423	8,921	471,825
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 9,212
利益処分による役員賞与						△ 382
当期純利益						24,846
自己株式の消却						—
土地再評価差額金取崩高						18
連結範囲減少に伴う減少						△ 26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△15,173	△ 18	△ 14	△15,206	△ 2,276	△17,482
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,173	△ 18	△ 14	△15,206	△ 2,276	△ 2,238
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,448	△ 454	223	17,217	6,645	469,586

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		26,115	45,422
2 減価償却費		18,208	18,626
3 連結調整勘定償却額		407	—
4 のれん償却額		—	754
5 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 615	259
6 その他引当金の増減額 (減少:△)		△ 756	△ 19
7 受取利息及び受取配当金		△ 1,367	△ 2,288
8 支払利息		404	921
9 為替差損益		0	△ 12
10 持分法による投資損益		△ 1,312	△ 2,536
11 固定資産除売却損益		481	174
12 投資有価証券売却損益		23,238	△ 71
13 売上債権の増減額 (増加:△)		5,416	△ 8,402
14 たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,775	△ 637
15 仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 5,682	7,612
16 その他		3,406	3,808
小計		69,720	63,610
17 利息及び配当金の受取額		1,690	2,801
18 利息の支払額		△ 262	△ 1,066
19 法人税等の支払額		△ 25,109	△ 8,243
20 法人税等の還付額		—	3,600
21 その他		△ 252	14
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,786	60,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△ 2,598	△25,144
2 有価証券の売却及び償還による収入		59,638	22,951
3 有形固定資産の取得による支出		△ 21,282	△21,336
4 有形固定資産の売却による収入		243	126
5 無形固定資産の取得による支出		△ 6,373	△ 6,372
6 投資有価証券の取得による支出		△ 88,376	△ 5,267
7 投資有価証券の売却及び償還による収入		37,163	10,095
8 子会社株式の取得による支出		△ 23,601	△ 5,681
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△ 40,339	—
10 貸付けによる支出		△ 271	△ 259
11 貸付金の回収による収入		521	98
12 その他		15,527	12,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 69,748	△18,206

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額 (減少: △)		△ 3,926	276
2 長期借入による収入		800	1,148
3 長期借入金の返済による支出		△ 64,925	△ 1,736
4 社債の発行による収入		49,951	—
5 自己株式の取得による支出		△ 18,148	—
6 自己株式の売却による収入		20,713	—
7 配当金の支払額		△ 12,832	△ 8,406
8 少数株主への配当金の支払額		△ 274	△ 294
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 28,642	△ 9,013
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		370	18
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△ 52,233	33,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高		113,408	71,163
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		9,988	—
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		—	△ 356
IX 現金及び現金同等物の期末残高		71,163	104,324



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ニッポン放送                      (株)ディノス                      (株)ポニーキャニオン                      (株)LFホールディングス(旧商号(株)ライブドア・パートナーズ)の株式取得により、(株)ニッポン放送が持分法適用関連会社から連結子会社となりました(株)LFホールディングスは平成17年7月に当社と合併し消滅しました)。                      (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオン及び(株)フジサンケイアドワークが持分法適用関連会社から連結子会社に、(株)ニッポン放送プロジェクト及び(株)ビッグショットが新たに連結子会社になりました。                      (株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオンエンタープライズが新たに連結子会社になりました。                      (株)フジテレビフューチャネットは(株)フジミックとの合併により消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      (株)エフシージー総合研究所                      (株)ティーコムコーポレーション                      (株)フジテレビ出版                      (株)フジサンケイエージェンシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い                      当社及び子会社の出資持分割合が100分の50を超える投資事業有限責任組合等のうち、実質的に支配していないと認められるため、子会社として取り扱っていないものが、2つあります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社                      主要な連結子会社の名称                      (株)共同テレビジョン                      (株)ディノス                      (株)ポニーキャニオン                      (株)ニッポン放送は平成18年4月1日付で商号を(株)ニッポン放送ホールディングスへ変更し、会社分割によりラジオ事業を営む(株)ニッポン放送を設立し、新たに連結子会社となりました。なお、(株)ニッポン放送ホールディングスは、同日、当社と合併し消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。                      FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS (UK) LTD. は清算することとし重要性が乏しくなったため、連結子会社より非連結子会社としました。                      (株)フジカルチャープランニングは(株)ディノスとの合併により消滅いたしましたので、連結子会社から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社                      主要な会社等の名称                      (株)エフシージー総合研究所                      (株)ティーコムコーポレーション                      (株)フジテレビ出版                      (株)フジサンケイエージェンシー                      (株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)フジサンケイエージェンシーが持分法適用関連会社から持分法適用子会社になりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社                      主要な会社等の名称                      (株)エフシージー総合研究所                      (株)ティーコムコーポレーション                      (株)フジテレビ出版                      (株)フジサンケイエージェンシー</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 8社            主要な会社等の名称            (株)サンケイビル            (株)産業経済新聞社            (株)ビーエスフジ            (株)LFホールディングス(旧商号(株)ライブドア・パートナーズ)の株式取得により、(株)ニッポン放送が持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(株)ニッポン放送の子会社化に伴い、(株)ポニーキャニオン及び(株)フジサンケイアドワークが持分法適用関連会社から連結子会社に、(株)フジサンケイエージェンシーが持分法適用関連会社から持分法適用子会社になりました。</p> <p>(株)ポニーキャニオンの子会社化に伴い、メモリーテック(株)が新たに持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)サウンドマン            (株)フジテレビキッズ            (株)ニッポンプランニングセンター            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 8社            主要な会社等の名称            (株)サンケイビル            (株)産業経済新聞社            (株)ビーエスフジ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、FUJI INTERNATIONAL PRODUCTIONS (UK) LTD.、WINDSWEPT CLASSICS, INC.、T/Q MUSIC, INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.、FUJISANKEI CALIFORNIA ENTERTAINMENT, INC.、WINDSWEPT CLASSICS, INC.、T/Q MUSIC, INC.、FUJIPACIFIC MUSIC (USA), INC.の決算日は12月31日であります。また、(株)フジパシフィック音楽出版、任意組合フジ・ミュージックパートナーズ、(株)シンコーミュージック・パブリッシャーズの決算日は3月10日、(株)ポニーキャニオン、(株)ポニーキャニオンエンタープライズの決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          主として個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社の本社建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、営業権については、商法に規定する償却期間(5年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>③ 社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、出版物及び音楽著作物については法人税法に定める繰入限度額を計上し、その他については過去の実績に基づく返品率による損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 _____</p> <p>② 社債発行費 _____</p> <p>③ 社債発行差金 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は401百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用し、その金銭の受払の純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 銀行借入に係る将来の金融費用を固定化するために金利スワップ取引を利用しており、投機目的で利用するものではありません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は462,941百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、従来、連結調整勘定及びその償却額は借方発生額と貸方発生額とを相殺処理しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度からのれんと負ののれん及びのれん償却額と負ののれん償却額を両建てとしております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益が672百万円減少し、のれんと負ののれんがそれぞれ7,274百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「パートナーシップ投資損失」(当連結会計年度873百万円)は、当連結会計年度より「投資事業組合投資損失」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記していた「営業権」(当連結会計年度1,341百万円)は、当連結会計年度より「のれん」に含めて表示しております。 また、固定負債の「連結調整勘定」は当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「支払手数料」(当連結会計年度71百万円)は、当連結会計年度より「その他営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、105,768百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,697百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従 業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ピサウンド</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のう ち、1,459百万円については(株)ビーエスフジとの連 帯保証であります。</p> <p>※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助 金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用の関連 会社が事業用の土地の再評価を行っているため、再 評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を 資本の部に計上しております。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用の関連会社が保有する連 結財務諸表提出会社の株式の数は、次の通りであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">634,906.84株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 2,938,002.84株であります。</p>	投資有価証券(株式)	33,697百万円	従業員住宅貸付分	2,441百万円	(株)放送衛星システム	1,486	(株)ピサウンド	0	合計	3,927百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円	普通株式	634,906.84株	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は、115,114百万円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の 通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入、従 業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸付分</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,364百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のう ち、1,266百万円については(株)ビーエスフジとの連 帯保証であります。</p> <p>※4 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助 金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、一部の持分法適用の関連 会社が事業用の土地の再評価を行っているため、再 評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を 純資産の部に計上しております。</p> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	37,247百万円	投資有価証券(出資金)	447	従業員住宅貸付分	2,085百万円	(株)放送衛星システム	1,279	合計	3,364百万円	建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	57	合計	175百万円
投資有価証券(株式)	33,697百万円																																		
従業員住宅貸付分	2,441百万円																																		
(株)放送衛星システム	1,486																																		
(株)ピサウンド	0																																		
合計	3,927百万円																																		
建物及び構築物	118百万円																																		
機械装置及び運搬具	57																																		
合計	175百万円																																		
普通株式	634,906.84株																																		
投資有価証券(株式)	37,247百万円																																		
投資有価証券(出資金)	447																																		
従業員住宅貸付分	2,085百万円																																		
(株)放送衛星システム	1,279																																		
合計	3,364百万円																																		
建物及び構築物	118百万円																																		
機械装置及び運搬具	57																																		
合計	175百万円																																		



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高は33百万円であります。</p> <p>9 _____</p>	貸出コミットメントの総額	90,000百万円	借入実行残高	—	差引額	90,000百万円	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高は18百万円であります。</p> <p>※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円	受取手形	915百万円	支払手形	2,374	その他流動負債 (営業外支払手形)	356
貸出コミットメントの総額	90,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	90,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	30,000百万円																		
受取手形	915百万円																		
支払手形	2,374																		
その他流動負債 (営業外支払手形)	356																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1	販売費の主な内容		※1	販売費の主な内容	
	代理店手数料	61,300百万円		代理店手数料	60,510百万円
	宣伝広告費	21,413		宣伝広告費	23,269
				貸倒引当金繰入額	302
※2	一般管理費の主な内容		※2	一般管理費の主な内容	
	人件費	22,644百万円		人件費	21,904百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	483		役員賞与引当金繰入額	401
	連結調整勘定償却額	407		役員退職慰労引当金繰入額	554
				のれん償却額	1,426
※3	研究開発費		※3	研究開発費	
	一般管理費に含まれる研究開発費は、358百万円 であります。			一般管理費に含まれる研究開発費は、372百万円 であります。	
※4	固定資産売却益		※4	固定資産売却益	
	建物及び構築物	7百万円		建物及び構築物	41百万円
	機械装置及び運搬具	0		機械装置及び運搬具	3
	合計	7百万円		その他有形固定資産 (工具器具備品)	1
				ソフトウェア	0
				合計	46百万円
※5	固定資産売却損		※5	固定資産売却損	
	建物及び構築物	52百万円		建物及び構築物	14百万円
	機械装置及び運搬具	41		機械装置及び運搬具	5
	土地	109		合計	19百万円
	その他無形固定資産	0			
	合計	203百万円			
※6	固定資産除却損		※6	固定資産除却損	
	建物及び構築物	37百万円		建物及び構築物	61百万円
	機械装置及び運搬具	191		機械装置及び運搬具	88
	その他有形固定資産 (工具器具備品)	20		その他有形固定資産 (工具器具備品)	42
	ソフトウェア	35		ソフトウェア	7
	その他無形固定資産	0		合計	200百万円
	合計	284百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,938,002.84	—	573,704.84	2,364,298.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 573,704.84株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	634,906.84	—	573,704.84	61,202.00

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 573,704.84株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,606	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	4,606	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,909	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">49,986百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,994</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,802</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 5,028</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,163百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,986百万円	有価証券勘定	30,008	計	79,994	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,802	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 5,028	現金及び現金同等物	71,163百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,368百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">58,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,066</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">8,363</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3,479</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 7,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,324百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,368百万円	有価証券勘定	58,697	計	105,066	その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	8,363	その他流動資産に含まれる信託受益権	1,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,479	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 7,026	現金及び現金同等物	104,324百万円
現金及び預金勘定	49,986百万円																												
有価証券勘定	30,008																												
計	79,994																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,802																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 5,028																												
現金及び現金同等物	71,163百万円																												
現金及び預金勘定	46,368百万円																												
有価証券勘定	58,697																												
計	105,066																												
その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	8,363																												
その他流動資産に含まれる信託受益権	1,400																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,479																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 7,026																												
現金及び現金同等物	104,324百万円																												
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ニッポン放送及び(株)LFホールディングス (平成17年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">178,639百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,616</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 4,418</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 74,696</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 7,251</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 24,519</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△ 69,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 1,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：2社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,339百万円</td> </tr> </table>	流動資産	178,639百万円	固定資産	43,616	流動負債	△ 4,418	固定負債	△ 74,696	連結調整勘定	△ 7,251	少数株主持分	△ 24,519	関係会社株式	△ 69,567	2社株式の取得価額	41,802	2社の現金及び現金同等物	△ 1,463	差引：2社取得のための支出	40,339百万円	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <hr style="width: 100%;"/>								
流動資産	178,639百万円																												
固定資産	43,616																												
流動負債	△ 4,418																												
固定負債	△ 74,696																												
連結調整勘定	△ 7,251																												
少数株主持分	△ 24,519																												
関係会社株式	△ 69,567																												
2社株式の取得価額	41,802																												
2社の現金及び現金同等物	△ 1,463																												
差引：2社取得のための支出	40,339百万円																												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">31,450百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">31,450</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,900百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	31,450百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	31,450	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	62,900百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <hr style="width: 100%;"/>																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	31,450百万円																												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	31,450																												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	62,900百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	3,744	2,503	1,241	建物及び 構築物	5,868	146	5,721
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	6,182	3,053	3,128	機械装置 及び運搬具	2,341	859	1,481
合計	9,927	5,557	4,370	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	7,482	4,084	3,398
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,125百万円 1年超 2,756 合計 4,881百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,107百万円 1年超 9,666 合計 11,773百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,223百万円 減価償却費相当額 2,076 支払利息相当額 105				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,554百万円 減価償却費相当額 2,385 支払利息相当額 172			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左  利息相当額の算定方法 ・同左  (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物 及び構築物	19	5	14	建物 及び構築物	22	8	14
機械装置 及び運搬具	8,134	4,543	3,591	機械装置 及び運搬具	8,441	4,802	3,638
その他有形 固定資産 (工具器具備品)	1,076	510	565	その他有形 固定資産 (工具器具備品)	1,001	497	504
合計	9,231	5,059	4,172	合計	9,465	5,308	4,156
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,024百万円 1年超 3,484 合計 4,508百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,056百万円 1年超 3,400 合計 4,456百万円			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,278百万円 減価償却費 1,067 受取利息相当額 189				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,270百万円 減価償却費 1,037 受取利息相当額 204			
④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を 利息相当額とする方法とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。				④ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
借手側				借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 260百万円				1年以内 260百万円			
1年超 4,812				1年超 4,812			
合計 5,072百万円				合計 5,072百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	78,405	131,307	52,901
②その他	1,471	1,556	84
小計	79,877	132,864	52,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	216	168	△ 47
②債券 社債	510	465	△ 44
③その他	2,740	2,654	△ 86
小計	3,467	3,288	△ 178
合計	83,344	136,152	52,808

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46,897	11,649	34,507

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	25,818
②コマーシャルペーパー	17,995
③公社債投資信託の受益証券(MMF等)	984
④優先出資証券	1,000
⑤譲渡性預金	7,000
⑥投資事業有限責任組合出資金	18,555

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	110	0	400
その他	18,000	—	—	—
②その他	8,209	—	—	—
合計	26,209	110	0	400



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	52,049	81,542	29,492
②その他	6,555	6,717	161
小計	58,605	88,259	29,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	28,033	25,871	△2,162
②債券			
社債	539	498	△ 41
③その他	489	478	△ 11
小計	29,063	26,848	△2,215
合計	87,668	115,107	27,438

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,123	84	1

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	25,825
②コマーシャルペーパー	34,100
③公社債投資信託の受益証券(MMF等)	2,570
④優先出資証券	1,000
⑤譲渡性預金	15,100
⑥投資事業有限責任組合出資金	19,324

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
社債	—	139	0	400
その他	34,121	—	—	—
②その他	15,100	—	—	180
合計	49,221	139	0	580

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社3社は、金利スワップ取引を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金金利の将来予測に基づいて、必要な範囲内 でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引 は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利上昇により借入金の支払利息が増大するリス クをヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリス クを有しております。 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高 い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によ るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は資金管理部門にて行わ れておりますが、その種類及び取引金額は社内規程 に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告さ れており、取引状況及び取引残高は資金管理部門が 管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 連結子会社2社は、金利スワップ取引を利用して おります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社2社を含め4社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については8社、規約型企業年金制度については1社が採用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度については、1社が採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び規約型企業年金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については19社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型のフジ厚生年金基金(当社及び連結子会社2社を含め4社が加入)を有し、これ以外に、連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、適格退職年金制度については7社、規約型企業年金制度については1社が採用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度については、1社が採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△88,380</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">49,670</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,710</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,316</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,650</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,794</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金に係る年金資産2,433百万円があります。</p> <p>3 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社3社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△88,380	② 年金資産(注2)	49,670	③ 小計(①+②)	△38,710	④ 未認識数理計算上の差異	9,375	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,316	⑥ 合計(③+④+⑤)	△30,650	⑦ 前払年金費用	143	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△30,794	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△89,247</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(注2)</td> <td style="text-align: right;">52,396</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,851</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,155</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,034</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,683</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金に係る年金資産2,225百万円があります。</p> <p>3 退職給付債務の算定にあたり、当社及び連結子会社3社が原則法を採用しております。なお、その他の連結子会社はすべて簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△89,247	② 年金資産(注2)	52,396	③ 小計(①+②)	△36,851	④ 未認識数理計算上の差異	7,971	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,155	⑥ 合計(③+④+⑤)	△30,034	⑦ 前払年金費用	1,648	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△31,683
① 退職給付債務	△88,380																																
② 年金資産(注2)	49,670																																
③ 小計(①+②)	△38,710																																
④ 未認識数理計算上の差異	9,375																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,316																																
⑥ 合計(③+④+⑤)	△30,650																																
⑦ 前払年金費用	143																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△30,794																																
① 退職給付債務	△89,247																																
② 年金資産(注2)	52,396																																
③ 小計(①+②)	△36,851																																
④ 未認識数理計算上の差異	7,971																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,155																																
⑥ 合計(③+④+⑤)	△30,034																																
⑦ 前払年金費用	1,648																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△31,683																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1,2)</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△747</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,302</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注1,2)	3,087	② 利息費用	1,526	③ 期待運用収益	△747	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,581	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△156	⑥ 確定拠出年金掛金	11	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	5,302	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用(注1,2)</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△948</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△160</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,233</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用(注1,2)	2,661	② 利息費用	1,586	③ 期待運用収益	△948	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,083	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△160	⑥ 確定拠出年金掛金	11	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,233				
① 勤務費用(注1,2)	3,087																																
② 利息費用	1,526																																
③ 期待運用収益	△747																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,581																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△156																																
⑥ 確定拠出年金掛金	11																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	5,302																																
① 勤務費用(注1,2)	2,661																																
② 利息費用	1,586																																
③ 期待運用収益	△948																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,083																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△160																																
⑥ 確定拠出年金掛金	11																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,233																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 主として 1.9%</p> <p>③ 期待運用収益率 主として 1.8%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主として (発生時の従業員の平均残存勤務 15年 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主として (主として各連結会計年度の発生 15年 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 主として 1.9%</p> <p>③ 期待運用収益率 主として 1.9%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 主として (発生時の従業員の平均残存勤務 15年 期間以内の一定の年数による按 分額を費用処理する方法)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 主として (主として各連結会計年度の発生 15年 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額 をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理する方法)</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 26名 部長級以上の使用人 402名
株式の種類及び付与数(株)	取締役:普通株式 350株 使用人:普通株式 2,620株
付与日	平成12年7月27日
権利確定条件	付与日(平成12年7月27日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること(ただし、死亡による退職は除く)。
対象勤務期間	平成12年7月27日～平成14年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月25日

(注) 権利行使についての条件

上記の対象者は、株式譲渡請求権付与契約所定の事由により当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、当該契約所定の条件および期間内に、権利を行使することができます。また、上記の対象者が死亡した場合は、株式譲渡請求権付与契約所定の相続人が、当該契約所定の条件および期間内に、これを行行使することができます。

その他権利行使の条件は、第59回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と上記対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約で定めます。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,945
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	2,945

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日
権利行使価格(円)	806,563
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(注)平成16年2月4日付新株式発行(公募分)、平成16年3月5日付新株式発行(第三者割当分)、平成16年5月20日付株式分割により権利行使価格の調整が行われました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 579百万円 未払事業税 211 未払賞与 3,195 たな卸資産評価損 1,233 貸倒引当金 1,371 退職給与引当金 12,359 役員退職慰労引当金 1,359 固定資産減価償却超過額 152 固定資産評価損 2,605 投資有価証券評価損 2,957 その他 5,589 繰延税金資産小計 31,616 評価性引当額(※) △11,077 繰延税金資産合計 20,538 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 22,682百万円 その他 10,641 繰延税金負債合計 33,324 繰延税金負債の純額 12,785百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 購入番組再放映権評価損 723百万円 未払事業税 1,383 未払賞与 3,032 たな卸資産評価損 1,143 貸倒引当金 936 退職給付引当金 12,968 役員退職慰労引当金 1,410 固定資産減価償却超過額 133 固定資産評価損 2,552 投資有価証券評価損 2,914 その他 9,600 繰延税金資産小計 36,799 評価性引当額(※) △12,797 繰延税金資産合計 24,001 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 12,731百万円 その他 12,801 繰延税金負債合計 25,532 繰延税金負債の純額 1,530百万円
	(※) 評価性引当額は、連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。		(※) 評価性引当額は、連結子会社の繰越欠損金等に対するものであります。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.19 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.70 住民税均等割 0.23 持分法投資利益 △2.04 評価性引当額 6.89 その他 4.97 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.23%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.68 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.27 住民税均等割 0.14 持分法投資利益 △2.27 評価性引当額 2.82 その他 1.85 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.64%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,179	21,649	69,484	72,474	41,706	593,493	—	593,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,823	31,558	255	1,092	18,390	73,120	(73,120)	—
計	410,003	53,207	69,739	73,566	60,096	666,614	(73,120)	593,493
営業費用	369,066	49,977	68,459	69,610	57,967	615,082	(72,313)	542,769
営業利益	40,936	3,230	1,279	3,956	2,128	51,532	(807)	50,724
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	563,333	30,205	23,360	52,514	30,435	699,849	(7,491)	692,357
減価償却費	14,523	660	480	949	1,970	18,584	(376)	18,208
資本的支出	23,893	588	619	475	2,097	27,674	(529)	27,144

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「テレビ放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「放送事業」「放送関連事業」「通信販売事業」「映像音楽事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

これは、㈱ニッポン放送の子会社化による連結範囲の変更にあわせて、事業の種類別セグメントの区分の見直しを行ったものであります。すなわち、当社の行っているテレビ放送事業と㈱ニッポン放送の行っているラジオ放送事業とを一体として「放送事業」とし、また、従来は「その他事業」に含めていた「映像音楽事業」が㈱ポニーキャニオンの連結子会社化等により重要性が増したため、これを独立のセグメントといたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、従来のテレビ放送事業と比較した放送事業の売上高は28,438百万円増加し、営業利益は1,079百万円増加しております。また、映像音楽事業の売上高は73,566百万円増加、営業利益は3,956百万円増加、その他事業の売上高は95,779百万円減少、営業利益は4,883百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。



前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	370,463	19,881	67,966	895	17,526	476,733	—	476,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575	29,802	399	4	12,004	47,786	(47,786)	—
計	376,039	49,683	68,366	900	29,531	524,520	(47,786)	476,733
営業費用	337,253	46,545	66,118	1,416	29,747	481,081	(47,929)	433,152
営業利益 又は営業損失(△)	38,785	3,137	2,248	△ 515	△ 216	43,438	142	43,581
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	594,738	28,729	20,915	24,846	21,004	690,233	(9,043)	681,190
減価償却費	11,272	594	504	420	146	12,937	(264)	12,673
資本的支出	29,354	1,014	303	3,302	169	34,144	(726)	33,418

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	放送 事業 (百万円)	放送関連 事業 (百万円)	通信販売 事業 (百万円)	映像音楽 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	379,277	21,173	67,039	72,996	42,173	582,660	—	582,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,512	31,321	282	1,333	16,942	73,392	(73,392)	—
計	402,789	52,494	67,321	74,330	59,116	656,052	(73,392)	582,660
営業費用	366,584	48,791	68,986	70,768	58,386	613,518	(73,183)	540,334
営業利益 又は営業損失(△)	36,205	3,702	△1,664	3,561	729	42,533	(208)	42,325
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	591,244	32,458	23,541	63,982	31,184	742,411	(10,914)	731,496
減価償却費	15,130	579	539	914	1,956	19,121	(494)	18,626
資本的支出	43,150	580	1,045	470	1,864	47,110	(566)	46,544

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
放送関連事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
通信販売事業	通信販売、生花販売
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
その他事業	出版、広告、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は放送事業が111百万円、放送関連事業が136百万円、映像音楽事業が105百万円、その他事業が49百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(企業結合に係る会計基準等)」に記載の通り、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度からのれんと負ののれん及びのれん償却額と負ののれん償却額を両建てとしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は放送事業が497百万円、放送関連事業が72百万円、通信販売事業が18百万円、映像音楽事業が73百万円、その他事業が9百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、資産は放送関連事業が92百万円、通信販売事業が202百万円、映像音楽事業が6,379百万円、その他事業が599百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	FUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LTD.	—	—	—	—	—	—	交換社債の保証(注)	—	—	—

(注) 当社はFUJI RAINBOW FINANCE CAYMAN LTD.の発行した交換社債について債務保証をしておりましたが、当連結会計年度において当該交換社債は全額償還されたため、解消しております。なお、同社は平成18年3月31日付で清算終了により消滅しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の概要

当社の連結子会社である㈱ニッポン放送は、平成18年4月1日付で商号を㈱ニッポン放送ホールディングスへ変更するとともに、会社分割によりラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を営む㈱ニッポン放送を設立いたしました。

また、㈱ニッポン放送ホールディングスは同日、当社に吸収合併され消滅いたしました。結合後企業の名称は㈱フジテレビジョンであり変更はありません。

2. 取引の目的

当社をフジサンケイグループの事業持株会社として明確に位置づけ、今後のグループ戦略を機動的かつ効率的に行うことの出来るグループ運営体制を確立するとともに、当社の連結子会社である㈱ニッポン放送においてはラジオ放送事業者として、更なる効率化を図り、デジタル化時代に対応した安定した経営体制を確立することを目的としております。

3. 実施した会計処理の概要

上記会社分割及び合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたってすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 200,803円02銭	1株当たり純資産額 201,008円38銭
1株当たり当期純利益 5,109円42銭	1株当たり当期純利益 10,811円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	469,586
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	462,941
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	—	6,645
普通株式の発行済株式数 (株)	—	2,364,298.00
普通株式の自己株式数 (株)	—	61,202.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	2,303,096.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	11,345	24,846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	382	△52
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(382)	(△52)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,963	24,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,145,647.66	2,303,096.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 2,945株</p> <p>但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。</p> <p>その他については、第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。</p> <p>連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC. が発行した新株予約権付社債 US\$3,100,000</p>	<p>旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式) 2,945株</p> <p>但し、権利行使期間は平成19年6月25日に終了しております。</p> <p>その他については、第5経理の状況1連結財務諸表等 注記事項(ストック・オプション等関係)に記載の通りであります。</p> <p>連結子会社である WINDSWEPT CLASSICS, INC. が発行した新株予約権付社債 US\$3,100,000</p> <p>但し、平成19年5月31日付で全額繰上償還しております。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成18年4月1日を合併期日として、ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の分割会社である(株)ニッポン放送ホールディングス(旧商号：(株)ニッポン放送)を吸収合併いたしました。これに伴い、同社が保有していた当社普通株式573,704株(合併による当社の受入価額145,668百万円)を自己株式として保有することとなりましたが、平成18年4月27日開催の取締役会において、従来から保有しておりました自己株式のうち、端株式である0.84株と併せて、自己株式の消却を実施することを決議し、5月16日付で実施いたしました。この自己株式の消却は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的としております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要な子会社株式等の売却

当社の連結子会社であるWindswept Classics, Inc.は同社が80.0%を出資する連結子会社であるT/Q Music, Inc.の株式全てをBUG MUSIC, INC.に売却する契約を平成19年5月22日に締結いたしました。また同時に、連結子会社であるFujisankei California Entertainment, Inc.及びFujipacific Music(USA), Inc.はWindswept Holdings LLC.への出資の全てを同社に売却する契約を締結いたしました。

T/Q Music, Inc.およびWindswept Holdings LLC.は、当社及び連結子会社である(株)フジパシフィック音楽出版が、世界市場を収益源とする国際音楽事業を展開する中で米国において買収、出資した音楽出版会社等であり、当初予定していた売却による投資回収時期を迎えて収益の確保が見込まれることとなったため、併せて一括売却することとしました。

(1)売却する相手会社の名称

BUG MUSIC, INC.

(2)売買契約締結日

平成19年5月22日

(3)売却する子会社等の名称、事業内容及び株式数等

・売却する子会社株式

会社名称： T/Q Music, Inc.

事業内容： 音楽著作権管理等

売却する株式： Windswept Classics, Inc.(連結子会社)が所有する8,834株(所有比率80.0%)

・売却する組合出資

組合名称： Windswept Holdings LLC.

事業内容： 音楽著作権管理等

売却する出資： Fujisankei California Entertainment, Inc.とFujipacific Music(USA), Inc.(いずれも連結子会社)の所有する合計90,170千ドルの出資

(4) 売却価額、売却損益等

	基本売却価額(百万円)
T/Q Music, Inc.	7,655 (65,000千USドル)
Windswept Holdings LLC.	8,833 (75,000千USドル)

(注) 1 円価額は連結会計年度末日現在の為替レートを使用して算出しております。

2 売却損益は算定中であります。



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱フジテレビジョン	第1回無担保社債	平成18年 3月2日	20,000	20,000	1.24	なし	平成23年 3月18日
㈱フジテレビジョン	第2回無担保社債	平成18年 3月2日	30,000	29,984	1.57	なし	平成25年 3月19日
WINDSWEPT CLASSICS, INC.	新株予約権付社債(注1)	平成15年 4月28日	366 (US\$3,100,000)	369 (US\$3,100,000)	3.00	なし	平成22年 4月27日
合計	—	—	50,366	50,353	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	US\$984.41
株式の発行価格	US\$1,000
発行価額の総額(百万円)	369(US\$3,100,000)
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年4月28日～ 平成22年4月27日
摘要	平成19年5月31日に全額 繰上償還しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	20,369	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,358	4,635	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,631	855	1.64	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,904	2,091	1.91	平成21年～25年
合計	7,894	7,582	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	669	1,090	204	51

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,482		1,734	
2 受取手形	※3,8		33,515		35,035	
3 売掛金	※3		51,692		56,308	
4 有価証券			26,288		48,460	
5 番組勘定及び その他の製作品			15,842		15,047	
6 貯蔵品			48		46	
7 前渡金			5,667		6,391	
8 前払費用			1,263		1,312	
9 繰延税金資産			3,108		4,266	
10 短期貸付金	※3		20,003		—	
11 未収入金			9,971		—	
12 未収還付法人税等			2,315		—	
13 その他流動資産			633		3,240	
14 貸倒引当金			△215		△219	
流動資産合計			174,616	24.4	171,624	27.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		129,883		130,224		
減価償却累計額		46,722	83,161	51,497	78,726	
(2) 構築物	※6	2,735		2,706		
減価償却累計額		1,658	1,077	1,787	918	
(3) 機械及び装置	※6	43,715		48,762		
減価償却累計額		29,703	14,011	33,797	14,965	
(4) 航空機		96		96		
減価償却累計額		79	16	88	7	
(5) 車両運搬具		497		485		
減価償却累計額		385	111	386	99	
(6) 工具器具備品		5,499		5,585		
減価償却累計額		2,451	3,048	2,577	3,008	
(7) 土地			20,132		20,132	
(8) 建設仮勘定			10,605		40,682	
有形固定資産合計			132,164	18.5	158,542	25.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,674		—	
(2) のれん		—		1,256	
(3) 借地権		14,393		14,393	
(4) 商標権		2		2	
(5) ソフトウェア		14,937		16,559	
(6) その他無形固定資産		357		331	
無形固定資産合計		31,366	4.4	32,542	5.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		166,458		145,098	
(2) 関係会社株式		200,625		94,430	
(3) その他の関係会社 有価証券		6,149		6,610	
(4) 出資金		169		170	
(5) 従業員長期貸付金		2		4	
(6) 関係会社長期貸付金		7		—	
(7) 長期前払費用		404		557	
(8) その他投資		4,450		5,429	
(9) 貸倒引当金		△824		△720	
投資その他の資産合計		377,444	52.7	251,581	41.0
固定資産合計		540,976	75.6	442,666	72.1
Ⅲ 繰延資産					
社債発行差金		17		—	
繰延資産合計		17	0.0	—	—
資産合計		715,610	100.0	614,290	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	8,678		9,795	
2 買掛金	※3	21,018		25,416	
3 未払金		11,868		27,841	
4 未払費用		7,524		7,978	
5 未払法人税等		—		13,823	
6 未払消費税等		1,042		903	
7 前受金		937		2,813	
8 預り金		2,562		3,862	
9 従業員預り金		3,400		3,493	
10 返品調整引当金		46		38	
11 役員賞与引当金		—		86	
12 その他流動負債	※8	1,944		4,589	
流動負債合計		59,023	8.2	100,643	16.4
II 固定負債					
1 社債		50,000		49,984	
2 繰延税金負債		10,495		5,642	
3 退職給付引当金		18,628		20,375	
4 役員退職慰労引当金		1,172		1,244	
5 負ののれん		—		6,401	
6 その他固定負債		354		315	
固定負債合計		80,650	11.3	83,963	13.7
負債合計		139,674	19.5	184,607	30.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	146,200	20.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		173,664		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1,610		—	
資本剰余金合計		175,275	24.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		4,385		—	
2 任意積立金					
別途積立金		228,300		—	
3 当期末処分利益		5,760		—	
利益剰余金合計		238,446	33.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	31,196	4.4	—	—
V 自己株式	※2	△15,183	△2.1	—	—
資本合計		575,935	80.5	—	—
負債資本合計		715,610	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	146,200	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		173,664	
資本剰余金合計			—	173,664	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,385	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		78,300	
繰越利益剰余金		—		26,637	
利益剰余金合計			—	109,322	
4 自己株式			—	△15,505	
株主資本合計			—	413,682	67.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	16,000	
評価・換算差額等合計			—	16,000	2.6
純資産合計			—	429,683	69.9
負債純資産合計			—	614,290	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高							
1 放送事業収入		326,981			324,604		
2 その他事業収入		54,583	381,564	100.0	53,271	377,875	100.0
II 売上原価							
1 放送事業原価		199,012			199,816		
2 その他事業原価		45,813	244,825	64.2	46,158	245,975	65.1
売上総利益			136,739	35.8		131,900	34.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	72,726			72,541		
2 一般管理費	※2,3	24,208	96,934	25.4	24,064	96,606	25.6
営業利益			39,804	10.4		35,294	9.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		231			6		
2 有価証券利息		58			143		
3 受取配当金	※4	1,966			3,211		
4 受取賃貸料	※4	1,042			992		
5 負ののれん償却額		—			355		
6 その他営業外収益		329	3,627	1.0	657	5,366	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		161			103		
2 社債利息		57			721		
3 社債発行差金償却		0			—		
4 投資事業組合投資損失		981			671		
5 新株発行費		532			—		
6 社債発行費		215			—		
7 賃貸費用		594			577		
8 支払手数料		356			—		
9 その他営業外費用		494	3,393	0.9	421	2,495	0.6
経常利益			40,038	10.5		38,165	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4, 5	5			43		
2 投資有価証券売却益		11,549			1		
3 関係会社株式売却益		—			0		
4 関係会社社債売却益	※4	8			—		
5 関係会社清算分配金		—			20		
6 会員権売却益		—			8		
7 会員権預託金貸倒引当金 戻入益		—			11		
8 抱合せ株式消滅差益		—	11,563	3.0	1,592	1,677	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	151			14		
2 固定資産除却損	※7	178			128		
3 投資有価証券売却損		34,505			—		
4 投資有価証券評価損		187			277		
5 関係会社株式評価損		3,446			—		
6 会員権売却損		0			0		
7 会員権等評価損		8			—		
8 会員権預託金貸倒引当金 繰入額		45			—		
9 貸倒損失		—	38,523	10.1	40	462	0.1
税引前当期純利益			13,078	3.4		39,380	10.4
法人税、住民税 及び事業税		5,211			16,310		
法人税等調整額		2,028	7,239	1.9	△833	15,476	4.1
当期純利益			5,838	1.5		23,904	6.3
前期繰越利益			5,522				
中間配当額			5,599				
当期未処分利益			5,760				



売上原価明細書  
(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	39,425	19.8	37,270	19.0
II 労務費		20,982	10.6	20,385	10.4
III 経費	※3	138,217	69.6	138,837	70.6
当期総製造費用		198,625	100.0	196,493	100.0
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		14,738		14,352	
合計		213,364		210,845	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		14,352		11,028	
売上原価		199,012		199,816	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 材料費の主な内訳 放映権料 29,934百万円 中継権利料 9,422	※2 材料費の主な内訳 放映権料 27,660百万円 中継権利料 9,563
※3 経費の主な内訳 業務委託費 50,153百万円 支払電波料及び分担金 29,517 施設費 3,160 出演費 12,464 交通費 5,524 減価償却費 10,555	※3 経費の主な内訳 業務委託費 50,175百万円 支払電波料及び分担金 29,690 施設費 2,985 出演費 12,607 交通費 5,570 減価償却費 11,372

売上原価明細書

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,244	5.0	2,753	5.7
II 労務費		2,352	5.3	2,928	6.0
III 経費	※3	40,018	89.7	43,006	88.3
当期総製造費用		44,615	100.0	48,687	100.0
期首番組勘定及び その他の製作品たな卸高		2,687		1,490	
合計		47,303		50,177	
期末番組勘定及び その他の製作品たな卸高		1,490		4,018	
売上原価		45,813		46,158	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※2 材料費の内訳 映画・ビデオ権費 2,125百万円 商品化権 55 その他の権利金 63 合計 2,244百万円	※2 材料費の内訳 映画・ビデオ権費 2,367百万円 商品化権 17 その他の権利金 368 合計 2,753百万円
※3 経費の主な内訳 業務委託費 17,534百万円 複製品費 5,133 配分金及び支払印税 10,134 出演費 2,248 減価償却費 177 施設費 673	※3 経費の主な内訳 業務委託費 17,859百万円 複製品費 4,839 配分金及び支払印税 10,018 出演費 2,651 減価償却費 330 施設費 921

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			5,760
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		150,000	150,000
合計			155,760
III 利益処分量			
1 配当金		4,606	
2 役員賞与金		79	
(うち監査役賞与金)		(10)	4,685
IV 次期繰越利益			151,074
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1,610
II その他資本剰余金次期繰越額			1,610

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	146,200	173,664	1,610	4,385	228,300	5,760	△15,183	544,739
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△150,000	150,000		—
剰余金の配当						△9,212		△9,212
利益処分による役員賞与						△79		△79
当期純利益						23,904		23,904
合併に伴う自己株式の受入							△145,668	△145,668
自己株式の消却			△1,610			△143,735	145,346	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,610	—	△150,000	20,876	△322	△131,056
平成19年3月31日残高(百万円)	146,200	173,664	—	4,385	78,300	26,637	△15,505	413,682

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,196	575,935
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△9,212
利益処分による役員賞与		△79
当期純利益		23,904
合併に伴う自己株式の受入		△145,668
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,196	△15,196
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△15,196	△146,252
平成19年3月31日残高(百万円)	16,000	429,683

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定及びその他の製作品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>番組勘定及びその他の製作品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、本社建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権については、商法に規定する償却期間（5年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却してしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては5年の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。</p> <p>社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却して おります。</p>	<p>新株発行費 _____</p> <p>社債発行費 _____</p> <p>社債発行差金 _____</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額を計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)」を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は86百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は429,683百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、その他流動資産に含めていた「短期貸付金」(前事業年度6百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、その他流動資産に含めていた「未収入金」(前事業年度936百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、その他営業外費用に含めていた「投資事業組合投資損失」(前事業年度38百万円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度5百万円)は重要性が減少したため、当事業年度より「その他流動資産」に含めています。</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「未収入金」(当事業年度1,343百万円)は重要性が減少したため、当事業年度より「その他流動資産」に含めています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「支払手数料」(当事業年度71百万円)は重要性が減少したため、当事業年度より「その他営業外費用」に含めています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式 普通株式 9,000,000株 発行済株式総数 普通株式 2,938,002.84株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	1 —————														
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式61,202.84株であります。</p>	2 —————														
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> </tr> </table>	受取手形	511百万円	売掛金	3,082	短期貸付金	20,000	買掛金	3,495	<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> </table>	受取手形	781百万円	売掛金	3,676	買掛金	4,562
受取手形	511百万円														
売掛金	3,082														
短期貸付金	20,000														
買掛金	3,495														
受取手形	781百万円														
売掛金	3,676														
買掛金	4,562														
<p>4 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員住宅貸付分</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,486</td> </tr> <tr> <td>(株)ビサウンド</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,927百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,459百万円については(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p>	従業員住宅貸付分	2,441百万円	(株)放送衛星システム	1,486	(株)ビサウンド	0	合計	3,927百万円	<p>4 偶発債務 保証債務 他社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員住宅貸付分</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,364百万円</td> </tr> </table> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証のうち1,266百万円については(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。</p>	従業員住宅貸付分	2,085百万円	(株)放送衛星システム	1,279	合計	3,364百万円
従業員住宅貸付分	2,441百万円														
(株)放送衛星システム	1,486														
(株)ビサウンド	0														
合計	3,927百万円														
従業員住宅貸付分	2,085百万円														
(株)放送衛星システム	1,279														
合計	3,364百万円														
<p>※5 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」の31,196百万円については、時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額の総額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	5 —————														
<p>※6 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	構築物	118百万円	機械及び装置	57	合計	175百万円	<p>※6 圧縮記帳 当期までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	構築物	118百万円	機械及び装置	57	合計	175百万円		
構築物	118百万円														
機械及び装置	57														
合計	175百万円														
構築物	118百万円														
機械及び装置	57														
合計	175百万円														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">90,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	90,000百万円	借入実行残高	—	差引額	90,000百万円	<p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円	受取手形	727百万円	支払手形	953	その他流動負債 (営業外支払手形)	231
貸出コミットメントの総額	90,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	90,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	30,000百万円																		
受取手形	727百万円																		
支払手形	953																		
その他流動負債 (営業外支払手形)	231																		
8																			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費の主な内容	※1	販売費の主な内容
	代理店手数料 57,258百万円		代理店手数料 56,553百万円
	宣伝広告費 6,889		宣伝広告費 7,717
	人件費 4,041		人件費 3,854
	減価償却費 315		減価償却費 321
	貸倒引当金繰入額 53		貸倒引当金繰入額 24
※2	一般管理費の主な内容	※2	一般管理費の主な内容
	人件費 8,835百万円		人件費 9,061百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 163		役員賞与引当金繰入額 86
	業務委託費 3,693		役員退職慰労引当金繰入額 183
	減価償却費 2,370		業務委託費 3,376
			減価償却費 2,605
※3	研究開発費	※3	研究開発費
	一般管理費に含まれている研究開発費は358百万円であります。		一般管理費に含まれている研究開発費は371百万円であります。
※4	関係会社に係る注記	※4	関係会社に係る注記
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
	受取配当金 998百万円		受取配当金 1,497百万円
	受取賃貸料 601		受取賃貸料 589
	関係会社社債売却益 8		固定資産売却益 0
※5	固定資産売却益	※5	固定資産売却益
	建物 5百万円		建物 0百万円
			構築物 41
			機械及び装置 0
			車両運搬具 1
			合計 43
※6	固定資産売却損	※6	固定資産売却損
	建物 15百万円		建物 14百万円
	構築物 0		機械及び装置 0
	機械及び装置 25		車両運搬具 0
	車両運搬具 2		合計 14百万円
	土地 107		
	合計 151百万円		
※7	固定資産除却損	※7	固定資産除却損
	建物 9百万円		建物 29百万円
	構築物 0		機械及び装置 75
	機械及び装置 142		車両運搬具 1
	車両運搬具 2		工具器具備品 18
	工具器具備品 0		ソフトウェア 4
	ソフトウェア 23		合計 128百万円
	合計 178百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,202.84	573,704.00	573,704.84	61,202.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

㈱ニッポン放送ホールディングスの吸収合併に伴う増加 573,704.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 573,704.84株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	652	554	97	機械及び 装置	71	20	50
車両運搬具	6	1	5	車両運搬具	6	2	4
工具器具 備品	5,084	2,591	2,493	工具器具 備品	4,929	2,614	2,314
合計	5,743	3,146	2,596	合計	5,007	2,638	2,369
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,182百万円				925百万円			
1年超				1年超			
1,480				1,495			
合計				合計			
2,663百万円				2,420百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,347百万円				1,343百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,237				1,256			
支払利息相当額				支払利息相当額			
71				71			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	11,276	19,698	8,421	12,814	23,065	10,251
合計	11,276	19,698	8,421	12,814	23,065	10,251

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 1,912百万円</p> <p>購入番組再放映権評価損 579</p> <p>たな卸資産評価損 448</p> <p>未払社会保険料 129</p> <p>その他 95</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,165百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 23百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 33</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 57百万円</p> <p>差引 3,108百万円</p> <p>固定資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給与引当金 7,579百万円</p> <p>固定資産評価損 2,530</p> <p>投資有価証券評価損 2,300</p> <p>役員退職慰労引当金 477</p> <p>その他 852</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,739百万円</p> <p>評価性引当額 △2,866</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 10,873百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,369百万円</p> <hr/> <p>差引 △10,495百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 7,387百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 1,794百万円</p> <p>未払事業税 1,091</p> <p>購入番組再放映権評価損 723</p> <p>たな卸資産評価損 448</p> <p>未払社会保険料 78</p> <p>その他 190</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,326百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 60百万円</p> <hr/> <p>差引 4,266百万円</p> <p>固定資産負債 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 8,290百万円</p> <p>固定資産評価損 2,530</p> <p>投資有価証券評価損 2,450</p> <p>役員退職慰労引当金 506</p> <p>その他 883</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 14,662百万円</p> <p>評価性引当額 △3,629</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,033百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,917百万円</p> <p>その他 5,758</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 16,675百万円</p> <p>差引 △5,642百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,375百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.21</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.59</p> <p>住民税均等割 0.14</p> <p>評価性引当額 15.85</p> <p>その他 △1.94</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.36%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>



(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の概要  
連結財務諸表に記載しているため省略しております。
2. 取引の目的  
連結財務諸表に記載しているため省略しております。
3. 実施した会計処理の概要  
上記合併は共通支配下の取引に該当するものであり、これにより抱合せ株式消滅差益が1,592百万円発生しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり純資産額 200,172円45銭	1株当たり純資産額 186,567円67銭
1株当たり当期純利益 2,117円61銭	1株当たり当期純利益 10,379円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (平成18年 3月 31日)	当事業年度 (平成19年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	429,683
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	429,683
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	2,364,298.00
普通株式の自己株式数(株)	—	61,202.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	2,303,096.00

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,838	23,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(79)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,758	23,904
普通株式の期中平均株式数(株)	2,719,352.62	2,303,096.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式)2,945株 但し、平成11年6月29日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション1,890株については、権利行使期間が平成17年6月25日に終了しております。 その他の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容に記載の通りであります。	旧商法第210条ノ2第2項によるストックオプションのための自己株式 (普通株式)2,945株 但し、権利行使期間は平成19年6月25日に終了しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) ㈱ニッポン放送ホールディングスとの合併

当社は、平成18年4月1日付けで、ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の分割会社である㈱ニッポン放送ホールディングス(旧商号：㈱ニッポン放送)を、吸収合併いたしました。この合併は、当社をフジサンケイグループの事業持株会社として明確に位置付け、今後のグループ戦略を機動的かつ効率的に行うことの出来るグループ運営体制を確立することを目的としております。

①合併期日

平成18年4月1日

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併とします。なお、被合併会社である㈱ニッポン放送ホールディングスは、当社の100%子会社であるため、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。

③財産の引継ぎ

ラジオ放送事業その他すべての事業に関する営業を新設分割した後の分割会社である㈱ニッポン放送ホールディングスの一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継いでおります。引き継いだ資産および負債の状況は次のとおりであります。

資産合計	47,982百万円
負債合計	26,658百万円

なお、上記のほか㈱ニッポン放送ホールディングスが保有していた当社株式145,668百万円(573,704株)を自己株式として引き継いでおります。

(2) 自己株式の取得および消却

当社は、上記(1)のとおり、平成18年4月1日を合併期日として㈱ニッポン放送ホールディングスを吸収合併したことに伴い、同社が保有していた当社普通株式573,704株を自己株式として保有することとなりましたが、平成18年4月27日開催の取締役会において、従来から保有しておりました自己株式のうち、端株式である0.84株と併せて、自己株式の消却を実施することを決議し、5月16日付で実施いたしました。この自己株式の消却は、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図ることを目的としております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ヤクルト本社	6,492,000	19,540
		(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	283,058	19,276
		(株)電通	38,000	12,540
		東宝(株)	4,940,000	11,362
		関西テレビ放送(株)	1,985	10,369
		(株)WOWOW	14,367	5,373
		(株)インデックス・ホールディングス	76,692	4,708
		(株)博報堂DYホールディングス	517,000	4,260
		東映アニメーション(株)	1,000,000	3,300
		KDDI(株)	2,342	2,203
		(株)東映	3,324,000	2,193
		(株)東芝	2,200,000	1,731
		その他165銘柄	69,405,191	30,054
		小計	88,294,635	126,914
計			88,294,635	126,914

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先出資証券	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
計			1,000	1,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	(C P)		
		三井住友銀リースC P	5,000	4,997
		芙蓉総合リースC P	4,000	3,998
		日産自動車C P	3,000	2,999
		興銀リースC P	3,000	2,998
		アプラスC P	3,000	2,998
		N T TファイナンスC P	2,000	1,999
		日産自動車C P	2,000	1,999
		だいこう証券ビジネスC P	2,000	1,999
		アルマダC P	2,000	1,996
		昭和リースC P他7銘柄	6,121	6,115
		(公社債投資信託)		
		プロテクティッド・エマージング債券ファンド	1,209	1,357
		(譲渡性預金)		
		関西アーバン銀行譲渡性預金	5,000	5,000
		J Aバンク大阪信連譲渡性預金	5,000	5,000
		みずほ信託銀行譲渡性預金	5,000	5,000
小計	48,330	48,460		
投資有価証券	その他有価証券	S B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合出資金	16,000	14,959
		S B I ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合出資金	2,500	2,152
		モバイル・インターネット第一号投資事業有限責任組合出資金	72	72
		小計	18,572	17,183
計		66,902	65,643	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	129,883	487	147	130,224	51,497	4,876	78,726
構築物	2,735	27	56	2,706	1,787	158	918
機械及び装置	43,715	6,272	1,224	48,762	33,797	5,239	14,965
航空機	96	—	—	96	88	8	7
車両運搬具	497	34	45	485	386	39	99
工具器具備品	5,499	178	93	5,585	2,577	200	3,008
土地	20,132	0	0	20,132	—	—	20,132
建設仮勘定	10,605	30,088	10	40,682	—	—	40,682
有形固定資産計	213,166	37,089	1,579	248,676	90,134	10,523	158,542
無形固定資産							
のれん	2,093	—	—	2,093	837	418	1,256
借地権	14,393	—	—	14,393	—	—	14,393
商標権	7	—	—	7	5	0	2
ソフトウェア	29,032	5,844	220	34,656	18,097	4,045	16,559
その他 無形固定資産	629	0	—	629	297	26	331
無形固定資産計	46,156	5,844	220	51,780	19,238	4,492	32,542
長期前払費用	805	298	—	1,103	545	144	557
繰延資産							
社債発行差金	18	—	18	—	—	—	—
繰延資産計	18	—	18	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社ビル設備工事他	487百万円
機械及び装置	スタジオ設備・地上デジタル放送関連設備他	6,272
建設仮勘定	新スタジオ建設工事他	30,088
ソフトウェア	各種業務管理システム	5,844

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,040	243	113	230	939
返品調整引当金	46	38	—	46	38
役員賞与引当金	—	86	—	—	86
役員退職慰労引当金	1,172	183	111	—	1,244

- (注) 1 貸倒引当金の期末残高には、預託保証金方式のゴルフ会員権に係る金額720百万円が含まれており、当期減少額の「その他」のうち法人税法の規定による洗替による取崩額は193百万円及びゴルフ会員権の売却に係る戻入額は36百万円であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額は、法人税法の規定による洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	290
預金の種類	
当座預金	1,420
普通預金	17
別段預金	1
預金計	1,439
郵便振替口座	4
合計	1,734

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	26,310
(株)アサツーディ・ケイ	4,545
(株)東急エージェンシー	1,184
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	871
(株)ビッグショット	581
その他(電通ヤング・アンド・ルビカム(株)他)	1,542
合計	35,035



## (ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	10,321
5月 "	10,921
6月 "	7,167
7月 "	6,605
8月 "	20
合計	35,035

## 3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	23,621
(株)電通	13,570
(株)アサツーディ・ケイ	2,849
(株)フジクリエイティブコーポレーション	1,750
(株)マッキャンエリクソン	1,467
その他(株)ポニーキャニオン他)	13,047
合計	56,308

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
51,692	398,693	394,077	56,308	87.5	49.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 番組勘定及びその他の製作品

区分	金額(百万円)
未放送テレビ放映権 (注) 1	4,430
未放送制作番組 (注) 2	2,045
未放送中継権利金 (注) 3	4,416
未実施イベント (注) 4	3,114
劇場用映画作品 (注) 5	282
番組販売権 (注) 6	133
未販売ビデオ (注) 7	128
その他	496
合計	15,047

- (注) 1 テレビ放送の為に購入した番組及び映画の放映権  
 2 当社制作の番組  
 3 テレビ放送の為に購入したスポーツの中継権利  
 4 当社の自社制作イベント  
 5 当社発注の委託製作映画の完成・未完成品  
 6 番組販売の為に購入したテレビ放映権  
 7 当社発注の委託制作ビデオの完成・未完成品

5) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
照明用ランプ予備品	21
録画テープ	6
その他	18
合計	46

6) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)ニッポン放送	32,531
(株)ポニーキャニオン	12,065
Fujisankei California Entertainment, Inc.	10,281
(株)扶桑社	6,853
(株)ディノス	3,805
(株)フジパシフィック音楽出版	2,932
Fujisankei Communications International, Inc.	1,146
(株)フジミック	771
(株)フジクリエイティブコーポレーション	519
(株)フジライティング・アンド・テクノロジー	450
(株)フジテレビフラワーセンター他17銘柄	2,021
(関連会社株式)	
(株)サンケイビル	12,814
(株)ビーエスフジ	3,141
(株)フジランド	1,846
(株)産業経済新聞社	1,268
日本映画衛星放送(株)	622
(株)サンケイリビング新聞社	610
(株)ヤクルト球団	410
(株)スタジオアルタ	122
日本テレワーク(株)	86
(株)ビサウンド	46
(株)大富他8銘柄	81
合計	94,430

② 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テレビ熊本	512
北海道文化放送(株)	440
(株)新潟総合テレビ	370
(株)長野放送	355
鹿児島テレビ放送(株)	338
その他(東宝舞台(株)他)	7,777
合計	9,795

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	3,610
5月 "	2,437
6月 "	1,970
7月 "	1,776
合計	9,795

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
Formula One Administration Limited	1,909
(株)共同テレビジョン	1,494
(株)東北新社	1,228
(株)フジクリエイティブコーポレーション	697
(株)F E G	650
その他(電通(株)他)	19,436
合計	25,416

3) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	29,984
合計	49,984

(注) 発行年月日等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載の制限について

当社は放送法第52条の8第1項及び第2項の規定により、外国人等の株主の有する議決権の総数が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載することを拒むものとしております。

2 特定外国株主の議決権の制限について

放送法第52条の8第3項に規定する特定外国株主については議決権が制限されます。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |  |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第65期)                                     | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (2) 訂正発行登録書             | 平成17年3月22日提出の発行登録書(株式)に係る訂正発行登録書であります。             |                             | 平成18年4月3日<br>関東財務局長に提出。                              |
|                         | 平成17年11月8日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書であります。             |                             | 平成18年4月3日<br>平成18年6月29日<br>平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録取下届出書<br>(株式)   | 平成17年3月22日提出の発行登録書(株式)に係る発行登録取下届出書であります。           |                             | 平成18年4月27日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (4) 半期報告書               | (第66期中)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日<br>関東財務局長に提出。                            |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 |                             | 平成18年4月3日<br>関東財務局長に提出。                              |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社フジテレビジョン

取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. セグメント情報における事業の種類別セグメントの(注)3事業区分の変更に記載のとおり、提出会社は事業区分の方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、平成18年4月1日を合併期日として、提出会社は株式会社ニッポン放送ホールディングス(旧商号:株式会社ニッポン放送)を吸収合併している。この合併により承継された提出会社の発行する普通株式573,704株については、従来から保有する端株式0.84株とあわせ、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月16日付で消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社フジテレビジョン  
取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	恒	敏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社フジテレビジョン  
取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成18年4月1日を合併期日として、会社は株式会社ニッポン放送ホールディングス（旧商号：株式会社ニッポン放送）を吸収合併している。この合併により承継された会社の発行する普通株式573,704株については、従来から保有する端株式0.84株とあわせ、平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月16日付で消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社フジテレビジョン  
取締役会 殿

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	恒	敏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジテレビジョンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジテレビジョンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。